

# 事業計画書目次

[緑区]

## 3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減(8-7)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区民から親しまれる区役所づくり事業	4,645	4,645	4,645	4,645	0	0	
3	広報・広聴事業	2,339	2,195	2,404	2,224	△ 65	△ 29	
5	とれたてみどり地産地消推進事業	873	873	873	873	0	0	
7	みどり地域まちづくり推進事業	2,106	2,106	2,106	2,106	0	0	
9	みどりでみつける緑区魅力発信事業	5,385	5,385	6,356	6,356	△ 971	△ 971	
11	みどり脱炭素推進事業	5,500	5,500	5,500	5,500	0	0	
13	緑区商店街振興事業	2,745	2,745	2,745	2,745	0	0	
14	花と緑あふれる緑区事業	3,700	3,700	2,475	2,475	1,225	1,225	○
15	魅力ある公園づくり事業	5,400	5,400	3,960	3,960	1,440	1,440	○
16	3R推進事業	1,542	1,542	2,190	2,190	△ 648	△ 648	
18	きれいなまちづくり事業	3,371	3,371	2,423	2,423	948	948	○
20	区民まつり事業	6,800	6,800	6,800	6,800	0	0	
21	地域振興事業	2,173	2,173	2,173	2,173	0	0	
22	災害に強いまちづくり事業	8,025	8,025	8,025	8,025	0	0	○
24	安心・安全まちづくり推進事業	1,959	1,959	1,959	1,959	0	0	
25	交通安全対策事業	4,955	4,955	4,117	4,117	838	838	○
27	市民活動パワーアップ支援事業	5,229	5,229	4,529	4,529	700	700	○
29	緑・芸術文化事業	2,386	2,386	2,386	2,386	0	0	
30	みどりスポーツ振興事業	1,798	1,798	1,798	1,798	0	0	
32	読書活動推進事業	500	500	777	777	△ 277	△ 277	○
34	青少年地域サポート事業	1,262	1,262	1,262	1,262	0	0	
36	あんしん子育てネットワーク事業	7,203	7,203	7,535	7,535	△ 332	△ 332	
38	保育所すこやか子育て支援事業	1,787	1,787	1,667	1,667	120	120	
40	DV対策・児童虐待防止事業	1,514	1,514	1,214	1,214	300	300	○
41	学齢期のこどもの育ち支援事業	986	986	536	536	450	450	○
43	共に支えあう福祉保健の地域づくり事業	6,443	6,443	7,695	7,695	△ 1,252	△ 1,252	○
45	健康たうん・みどり推進事業	3,405	3,405	3,405	3,405	0	0	
47	高齢者生きがい推進事業	795	795	445	445	350	350	○
49	障害理解等促進事業	936	936	1,436	1,436	△ 500	△ 500	
51	暮らしの衛生推進事業	1,616	1,616	1,616	1,616	0	0	
終了	交通安全施設等整備事業	0	0	2,401	2,401	△ 2,401	△ 2,401	
	計	97,378	97,234	97,453	97,273	△ 75	△ 39	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	区民から親しまれる区役所づくり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,645	0	0	0	0	4,645
令和7年度	4,645	0	0	0	0	4,645
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,091	4,692	9,792	3,377	3,377
	市債＋一般財源	5,091	4,692	9,792	3,377	3,377
決 算	事業費	11,544	5,258			
	市債＋一般財源	11,544	5,258			

事業概要 (アクティビティ)		「おもてなしの行政サービス」による区民満足度の向上や、「協働による地域づくり」の推進のため、区役所職員の接遇向上や庁舎環境の整備に取り組むとともに、人権問題への気づきの場として職員向け人権啓発研修や区民向け人権啓発講演会を実施します。また、緑区の各表彰制度に基づき区民・団体を表彰します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
職員の意窓ロサービ ス等に係るスキル及 び人権意識等の向上 、また区民満足度の 向上	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	式	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
職員の意窓ロサービ ス等に係るスキル及 び人権意識等の向上 、また区民満足度の 向上	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	式	実績	1	1					
事業目的		・区民満足度の向上を目的とした研修事業を実施し、職員の窓口接遇スキルの向上を図ります。 ・人権啓発・職員研修事業を実施し、市民及び職員の人権意識の向上を図ります。 ・功労に対する労いとして表彰を実施し、活動の励みにしていただき、地域の活性化につなげます。 ・庁舎内環境に係る緊急的課題に対応し、区庁舎の利便性の向上を図ります。 ・緑区の統計データを作成・公開することで、地域ごとの様々な課題やニーズを共有し、区民や関係団体の参加・協働をより一層推進します。							
背景・課題		様々な区民ニーズを踏まえ、区民満足度の向上を目的に、職員の窓口接遇スキルや人権意識の向上を図ると同時に、窓口環境の緊急的課題に対応し利便性の向上を図ります。また、緑区の統計データの作成・更新を行います。 加えて、功労に対する労い及び活動の励みとしていただくため、各種表彰を行います。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市人権施策基本方針、緑区長表彰要綱、緑区こもれび躍るふれあいのまちづくり顕彰要綱							
根拠・データ等		・区民満足度の向上を目的とした研修事業の実績 3年度：責任職・職員を対象に事務処理ミス防止研修を実施 4年度：責任職・職員を対象に事務処理ミス防止研修を実施 5年度：責任職・職員を対象に「聴く力・話す力」向上研修を実施 6年度：責任職・職員を対象に「事務処理ミス防止研修」、「クレーム対応・レジリエンス研修」、「アンガーマネジメント研修」を実施  ・人権啓発講演会の実績 2年度：新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 3年度：新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 4年度：講師 信友 直子氏（認知症がくれた贈り物：参加者数約 200名） 5年度：講師 スマイリーキクチ氏（インターネットと人とのかかわり合い：参加者数約100名） 6年度：講師 ROSE氏（思いやりの心をはぐくむ 一人ひとりが自分らしく～LGBTQ当事者が伝えるメッセージ～：参加者数約80名）							
事業スケジュール		平成20年度 事業開始 平成22年度 人権啓発・職員研修事業開始 平成27年度 緑区表彰事業開始 令和4年度 緑区データ集作成事業開始							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	緑区表彰事業	453	200	253	事業内容の見直しによる増
	2	区民満足度の向上を目的とした研修事業	200	400	▲200	事業内容の見直しによる減
	3	緊急的課題への対応	3,377	3,377	0	
	4	緑区データ集作事業	110	100	10	委託内容の見直しによる増

細事業(事業内訳)	5	人権啓発・職員研修事業	505	568	▲63	事業内容の見直しによる減
	細事業合計		4,645	4,645	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	江成 篤在子	係長	武智 勇人	

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広報・広聴事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,339	0	0	144	0	2,195
令和7年度	2,404	0	0	180	0	2,224
増▲減	▲65	0	0	▲36	0	▲29

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,436	2,426	2,270	2,270	2,270
	市債＋一般財源	2,004	2,246	2,126	2,126	2,126
決 算	事業費	2,194	2,275			
	市債＋一般財源	2,097	2,143			

事業概要 (アクティビティ)	区民に積極的な区政情報の提供を行って区民生活の利便性を高めるとともに、区政への理解を深めます。また、広聴事業により、多様化する区民ニーズや地域の課題を把握し、円滑な区政運営を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
Xポスト数（リポスト等含む）	単位	目標	120	120	120	120	120	120
	回	実績	105					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
Xフォロワー数（1月）	単位	目標	4,600	4,700	4,700	4,800	4,900	5,000
	アカウント	実績	4,440	4,586				
事業目的	みどり区区民生活・防災マップ発行事業においては、日常生活と災害時の備えに役立つ情報を一体的に把握できる環境の整備を目的としています。官公庁、公共機関及び市民利用施設並びに避難場所、給水所及び地震・風水害に関する情報を掲載したマップは、区民や地域活動に活用されています。全転入者への配布や窓口での安定した需要から、今後も継続的な発行・配布が求められます。広報発信力アップ事業においては、区民が必要ときに必要な情報を迅速に様々な手段で入手できるよう、紙とデジタルの双方を使用したきめ細やかな広報発信を行います。区内各駅PRボックスに毎月広報よこはまを掲出・追加で補充するほか、区内郵便局・スーパー等への配架も引き続き実施します。また市政・区政等の重要なお知らせを区のウェブトップページやX等のSNSを活用して随時情報発信します。広報スキルアップ研修では、緑区職員がより区民に有益で分かりやすい情報提供ができる能力を開発します。緑区役所意見箱運営事業と緑区「ふれ愛トーク」事業では、区民が区政・市政へ意見や提案等を伝える機会となり、区民の声を施策に反映することができる点で成果が得られます。							
背景・課題	幅広い世代の区民に向け、様々な手段での区政・防災情報の発信や、多様化する区民ニーズへのきめ細かな対応が求められていることから、取組を継続的に実施していく必要があります。また、迅速かつ効率的に情報を発信するため、紙媒体だけでなく、ウェブやSNS等での発信も積極的に行っていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	「緑区役所意見箱」事業の実施に関する取扱要綱、緑区「ふれ愛トーク」実施要領							
根拠・データ等	・みどり区区民生活・防災マップ発行部数 ＜実績推移＞ 5年度15,000部、6年度15,000部、7年度～13,000部（見込み） ・広報よこはま PRボックス配架部数（年間累計） ＜実績推移＞ 5年度：62,000部 6年度：62,000部 7年度：62,000部 うち区役所独自配布年間合計6,000部（区内6駅） （区独自の内訳）JR鴨居駅600部、JR中山駅1,200部、市営地下鉄中山駅1,200部、JR十日市場駅600部、JR長津田駅1,200部、東急長津田駅1,200部							
事業スケジュール	①みどり区区民生活・防災マップ発行事業 年1回発行（2月予定） ②広報発信力アップ事業 区のウェブトップページ・行政情報モニター（5枠）への情報掲載：随時、職員向け広報スキルアップ研修：年1回、駅PRボックスへの掲出：月1回、駅PRボックスへの補充：月2回 ③緑区役所意見箱運営事業 通年運用（区役所開庁日のみ） ④緑区「ふれ愛トーク」事業 年1回（予定）							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	みどり区区民生活・防災マップ発行事業	1,592	1,683	▲91	印刷発行部数見直しによる印刷製本費の減
	2	広報発信力アップ事業	661	631	30	人件費上昇による委託料の増
	3	緑区役所意見箱運営事業	55	55	0	
	4	緑区「ふれ愛トーク」事業	31	35	▲4	実績による食糧費の減

	細事業合計	2,339	2,404	▲65	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 吉田 美緒	係長 竹田 雄矢		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	14	施策群番号	32
事業名称	とれたてみどり地産地消推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	873	0	0	0	0	873
令和7年度	873	0	0	0	0	873
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,940	844	873	873	873
	市債＋一般財源	2,940	844	873	873	873
決 算	事業費	2,672	753			
	市債＋一般財源	2,672	753			

事業概要 (アクティビティ)		区庁舎における地元農産物の直売や、地産地消推進イベント・キャンペーン等の実施により、緑区の「農」の魅力を広く発信し、地産地消を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地産地消推進イベント・キャンペーン実施回数	単位	目標	4	5	4	4	4	4	4
	回	実績	4	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区内産の野菜を食べている人の割合（地産地消関連イベント等でのアンケート）	単位	目標	98	99	99	99	99	99	99
	%	実績	93	87					
事業目的		緑が豊かで農業の盛んな地域である緑区において、緑区の「農」の魅力を広く発信することで、地産地消を推進します。また、区内の生産者やよこはま地産地消サポート店（飲食店）と連携して地産地消の取組を進めることで、区内の活性化を図ります。							
背景・課題		緑区は、緑被率が市内1位（令和元年度緑被率調査）、樹園地の経営耕地面積が市内1位、田の経営耕地面積が市内2位（2020年農林業センサス）等、緑が豊かで農業の盛んな地域です。緑区において地産地消の取組を進めることは、区内の活性化につながります。また、地産地消は輸送時のCO2排出量が少なく、脱炭素化にも寄与します。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例等							
根拠・データ等		・緑被率 平成26年：41.1%（市内1位）、令和元年：40.6%（市内1位） ・樹園地の経営耕地面積（農林業センサス） 平成27年：4,019a（市内2位）、令和2年度：3,591a（市内1位） ・田の経営耕地面積（農林業センサス） 平成27年：3,156a（市内2位）、令和2年度：2,430a（市内2位） ・消費者に直接販売している経営体数（農林業センサス） 平成27年：134経営体（市内2位）、令和2年度：111経営体（市内2位）							
事業スケジュール		○平成22年度 ・とれたてみどり緑区直売所マップ発行 ・みどり地場野菜の直売会開始 ○平成25年度 ・とれたてみどり直売所開始 ○平成27年度 ・みどりとれたてレシピ動画開始 ○令和元年度 ・みどりグルメガイドマップ発行 ○令和2年度 ・みどりとれたてレシピ集発行							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	区庁舎直売事業	100	10	90	熱中症対策物品等の購入のため
	2	地産地消推進イベント・キャンペーン事業	773	836	▲63	実施内容の見直しのため
	3	地産地消講座・交流会事業	0	27	▲27	地産地消推進イベント・キャンペーン事業への組替えのため

	細事業合計	873	873	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 吉田 美緒	係長 坂 将成			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	27
事業名称	みどり地域まちづくり推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,106	0	0	0	0	2,106
令和7年度	2,106	0	0	0	0	2,106
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,095	2,095	2,095	2,095	2,095
	市債＋一般財源	2,095	2,095	2,095	2,095	2,095
決 算	事業費	383	1,957			
	市債＋一般財源	383	1,957			

事業概要 (アクティビティ)		都市計画マスタープラン緑区プランである「緑区まちづくり計画」を踏まえ、地域住民のまちづくり支援等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区内で活動するまち づくり団体数	単位	目標	6	6	5	5	5	5	5
	団体数	実績	6	6					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民の定住意向（市 民意識調査で「住み 続ける」「たぶん住 み続ける」と回答し た人の割合）	単位	目標	75	75	75	75	75	75	75
	%	実績	68.2	－					
事業目的		緑区まちづくり計画で示したまちづくり方針に基づいて、個々の計画を都市計画や事業の実施計画などとして具体化し、各主体によってまちづくりを実践していくことになります。 具体化に際しては、関係する住民が参画して、その意向を反映しながら計画づくりを行い、また実践にあたっても、各主体と協調しながらそのまちづくりを支援しています。 現在緑区内には横浜市地域まちづくり推進条例によるまちづくり団体が5団体あり、活動を行っています。これらの活動支援を行うことで、運営方針3⑦の「地域の現状を踏まえたまちづくり」を実現し「緑区まちづくり計画」の具体化と実践を進めます。							
背景・課題		少子高齢化等を背景に、まちづくり活動に対する区の支援がより一層求められていることから取組を継続的に実施していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		緑区まちづくり計画、横浜市地域まちづくり推進条例、横浜市地域まちづくり支援制度要綱、緑区専門家派遣事業実施要綱							
根拠・データ等		「緑区まちづくり計画」の進捗状況 ＜まちづくり方針①＞緑豊かな自然環境を区民が連携して支え、次世代に継承していく 緑被率の推移 平成26年 41.4％ → 令和元年 40.6％ ＜まちづくり方針②＞活発な市民活動と支えあいにより良好な地域コミュニティがつくれ、安全で快適な暮らしがある まちづくり団体の数 平成26年 3団体 → 令和7年 5団体							
事業スケジュール		○住民主体のまちづくり支援 現行の都市計画マスタープラン緑区プランを踏まえ、地域のまちづくり支援を継続して実施 横浜市都市計画マスタープラン全市プランの改定（令和7年5月）に伴う緑区プランの改定検討 令和8年度 区プラン改定素案検討、市民アンケート 令和9年度 素案策定、都市計画審議会（素案報告）、素案説明会・意見募集 令和10年度 原案策定・意見募集、都市計画審議会（付議）  ○山下地域交流センター活用検討 令和3年度 地域住民との意見交換により活用案を検討 令和4年度 民間活用に向けたニーズ調査・検討を実施 令和5年度 サウンディング調査の実施 令和6年度 事業者ヒアリング、民間活用スキーム等検討 令和7年度 地域との調整、庁内調整 令和8年度 民間事業者公募に向けた準備  ○地域のつながり施設設置事業（28年度まで民有地における地域花壇・菜園設置モデル事業） ＜事業の利用申請件数＞ 平成27年度：地域団体からの地域菜園利用申請 1件（鴨居地区） 平成28年度：27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件（鴨居地区） 平成29年度：27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件（鴨居地区） 平成30年度：27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件（鴨居地区） 新規の地域団体から建物の利用申請 1件（三保地区） 令和元年度以降：27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件（鴨居地区） 30年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件（三保地区）							
事業開始年度		平成27年度							

(単位：千円)



細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	住民主体のまちづくり支援	756	559	197	都市計画マスタープラン緑区プラン改定に伴う増
	2	山下地域交流センター活用検討	1,000	1,000	0	
	3	緑区案内・誘導サイン等維持管理事業	200	300	▲100	点検結果に基づく減
	4	地域のつながり支援事業	150	247	▲97	事業見直しによる減
	細事業合計		2,106	2,106	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 美緒	横山 真人	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	27
事業名称	みどりでみつける緑区魅力発信事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,385	0	0	0	0	5,385
令和7年度	6,356	0	0	0	0	6,356
増▲減	▲971	0	0	0	0	▲971

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	5,160	6,380
	市債＋一般財源	5,160	6,380
決 算	事業費	4,172	4,600
	市債＋一般財源	4,172	4,600

令和9年度	令和10年度	令和11年度
5,385	5,385	5,385
5,385	5,385	5,385

事業概要 (アクティビティ)		地域への愛着や郷土愛を育むとともに、あらゆる世代がまちづくりに参加し、「住みたい、住み続けたい」と思える緑区を目指すため、緑区の魅力（自然、農、歴史、街並み等）を区民とともに見つけ、市内外に広く発信していきます。また、「みどりでみつける～緑区魅力ガイド～」を活用しながら、市内外から緑区に住んでみたいと感じてもらえるような「移住促進」や「定住促進」の取組を推進していきます。GREEN×EXPO 2027の開催を緑区の魅力を発信する契機と捉え、広報に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
「みどりでさがそ～緑区ウェルカムガイド～」配布数	単位	目標	－	7,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	部	実績	－	7,600					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民の定住意向（市民意識調査で「住み続ける」「たぶん住み続ける」と回答した人の割合）	単位	目標	75	75	75	75	75	75	75
	%	実績	68.2	－					
事業目的		・人口減少の局面を迎え、移住・定住促進及びシティプロモーション等の施策を区役所全体で効果的に推進していく必要があります。 ・地域に埋もれてしまって広く区民に知られていない緑区の魅力について、区民とともに地域の記憶や記録を掘り起こし、市内外に広く発信することで、緑区だけではなく横浜市全体の財産として共有していく必要があります。 ・将来に残したい緑区の魅力を後世に引き継ぐためには、次世代の子どもたちや地域の新たな担い手に向けた発信を行っていく必要があります。							
背景・課題		・緑区の人口は、港北区や鶴見区等の市中心部からの転入超過による社会増が続いていましたが、令和4年1月1日時点の推計人口では前年同月比で106人の減となり、戦後初の減少に転じました。また、将来人口推計においても、減少傾向が続くと予想されています。							
根拠法令・方針決裁等		緑区フォトアーカイブ事業実施要綱、緑区遺産の登録に関する要綱ほか							
根拠・データ等		・区の人口（各年度4月1日時点の推計値） 4年度：182,890人、5年度：182,670人、6年度：182,654人、7年度182,420人 ・フォトコンテスト応募数 4年度：241点、5年度：203点、6年度：152点 ・緑区遺産新規登録数 3年度：1件、4年度：0件、5年度：1件、6年度：0件							
事業スケジュール		①緑区プロモーション推進事業 5年度：「みどりでみつける～緑区魅力ガイド～」の制作（12月） 「みどりでさがそ～緑区ウェルカムガイド～」の発行、配布（3月） 以降：「みどりでみつける～緑区魅力ガイド～」を活用したプロモーションの実施 ②緑区フォトアーカイブ事業 5～6年度：フォトコンテストの開催、フォトコンテスト入賞作品等のオープンデータとしての提供 7年度：フォトイベントの開催、投稿からピックアップした作品をオープンデータとして提供（10月～12月） 各年度：前年度フォトコンテスト入賞作品等を使ったカレンダーの作成 区内の街の移り変わりの写真の委託による撮影及び撮影データのオープンデータとしての提供実施 ③緑区遺産事業 4年度：緑区遺産PR冊子の増刷、緑区遺産カードの発行、よこはまウォーキングポイントアプリへの掲載、自由参加型ウォーキングイベントの実施 5年度：緑区遺産PR冊子の増刷、緑区遺産カードの継続発行、自由参加型ウォーキングイベントの実施 6年度：緑区遺産PR冊子の改訂 7年度：緑区遺産PR冊子の改訂、緑区遺産カードの継続発行、自由参加型ウォーキングイベントの実施							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	緑区プロモーション推進事業	4,033	4,614	▲581	委託内容を精査したことによる減
	2	緑区フォトアーカイブ事業	650	750	▲100	フォトコンテスト見直しによる委託料の減
	3	緑区遺産事業	702	992	▲290	イベント記念品見直しによる消耗品費の減

	細事業合計	5,385	6,356	▲971	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 吉田 美緒	係長 坂 将成			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	みどり脱炭素推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,500	0	0	0	0	5,500
令和7年度	5,500	0	0	0	0	5,500
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	5,746	5,716
	市債＋一般財源	5,746	5,716
決 算	事業費	5,727	5,398
	市債＋一般財源	5,727	5,398

令和9年度	令和10年度	令和11年度
5,500	5,500	5,500
5,500	5,500	5,500

事業概要 (アクティビティ)		「GREEN×EXPO 2027」の開催を契機として、脱炭素社会の実現を目指し、区民一人ひとりの行動変容を促すため、様々な主体と連携し、啓発事業や情報発信に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
啓発イベント実施数	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	回	実績	4	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
脱炭素につながる取組に関心がある区民の割合（イベント参加者アンケート）	単位	目標	80	85	88	90	90	90	90
	%	実績	84	85					
事業目的		・2050年までの脱炭素社会の実現に向け、区民に一番近い区役所が先頭に立って脱炭素を実現する取組や情報発信を進める必要があります。 ・脱炭素社会の実現には、区内企業・大学・地域団体等との連携及び市民の理解・協力が必要です。社会全体で脱炭素を達成する仕組みづくりを考え啓発し、区民一人ひとりの行動変容を促す必要があります。 ・区役所と区内企業・大学・地域団体等の多様な主体との連携による普及活動・環境教育イベント等を実施することで、未来を担う子どもたちや次世代の若者を含む幅広い世代に向けて脱炭素の取組を推進していきます。							
背景・課題		・横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例（令和3年6月横浜市条例第37号）」の制定及び新たな温室効果ガス削減目標（2030年）を含む「横浜市地球温暖化対策実行計画」により、市・市民・事業者がそれぞれの責務において脱炭素社会の実現を目指すことが求められています。 ・本市の特徴として、家庭部門における排出量の割合が多いため、住宅・建築物の省エネ化や環境学習・普及啓発を実践し、市民の脱炭素化への行動変容を促す必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市脱炭素化社会の形成の推進に関する条例等							
根拠・データ等		○横浜市における温室効果ガス排出削減状況 ※平成25年度が基準年、平成25年度の排出量：2,159万t-CO2 <目標> 2030年度温室効果ガス排出削減目標を50%削減（2013年度比） 2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ <実績推移> 平成26年度：6％削減（排出量：2,040万t-CO2）、平成27年度：10％削減（排出量：1,934万t-CO2）、平成28年度：10％削減（排出量：1,934万t-CO2）、平成29年度：13％削減（排出量：1,889万t-CO2）、平成30年度：13％削減（排出量：1,870万t-CO2）、令和元年度：16％削減（排出量：1,818万t-CO2）、令和2年度：22％削減（排出量：1,648万t-CO2）、令和3年度：21％削減（排出量：1,715万t-CO2）、令和4年度：24％削減（排出量：1,641万t-CO2）、令和5年度：25％削減（排出量：1,615万t-CO2） ○市内中小企業を対象とした脱炭素化に関する意識調査の実施結果 調査期間：令和5年8月2日～8月30日 調査対象：市内中小事業者10,000者 回収状況：有効回答数1,380者（約14%） ・脱炭素化の取り組む必要性について、脱炭素化に「必要性を感じ、既に取り組んでいる」「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」を合わせると、約8割（82%）が前向きに「取り組む必要がある」と回答 ・脱炭素化に取り組む上での課題について、「知識やノウハウが不足している」（47%）、「コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」（46%）が、ともに4割超と最多 ○環境に関する市民意識調査（令和6年度） 調査期間：令和6年7月1日～7月24日 調査対象：3,000人（横浜市内に居住する満16歳以上の個人） 有効回答数：1,432件（回収率：47.7%） ・環境や環境の取組に関心がある人 82.7% ・普段行っている環境に配慮した行動（＝環境行動）は「近隣への悪臭、騒音などに配慮する」96.4%、物をレンタルやシェアで「すでに利用している」と「今は利用していないが、今後利用したい」を合わせて82.1% ・脱炭素化に向けて「積極的に・工夫しながら行動したい」と考える人 74.4% ・「生物多様性」という言葉の認知度 73.2% ・1年間の環境活動や環境活動団体への参加 9.6%							
事業スケジュール		平成25年度～ 大型商業施設等での店頭啓発 令和5年度～ 区内企業・大学・関係団体との情報共有、脱炭素・SDGs体験型イベントの実施 令和7年度～ 区内企業・大学・関係団体との情報共有、「GREEN×EXPO 2027」に向けた機運醸成イベントの実施							

事業開始年度		令和5年度				
(単位：千円)						
細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	みどり脱炭素推進事業	5,500	5,500	0	
	細事業合計		5,500	5,500	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長			
		吉田 美緒	坂 将成			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	緑区商店街振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,745	0	0	0	0	2,745
令和7年度	2,745	0	0	0	0	2,745
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,000	2,745	2,745	2,745	2,745
	市債＋一般財源	3,000	2,745	2,745	2,745	2,745
決 算	事業費	2,955	2,653			
	市債＋一般財源	2,955	2,653			

事業概要 (アクティビティ)		消費者と商店街の顔の見える関係づくりを支援し、大型店にはない地元商店街ならではの魅力を地域の消費者に再発見してもらうことで集客力を高め、区内商店街の活性化につなげていきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
商店街PRの事業回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区商連加盟店舗数	単位	目標	390	390	390	390	390	390	390
	店	実績	386	391					
事業目的		大規模店舗の進出や経営者の高齢化などにより地域商店は減少傾向にあり、区内では店舗数減少により平成29年に十日市場大通り商店会、令和5年に谷津田原商栄会が解散するなどの状況があります。 そうした厳しい状況の中で、大規模店舗にはない区内6商店街が持つ地域に根ざしたきめ細やかなサービスやこだわりの商品を広く発信し、消費者に商店街の魅力を再認識してもらい、商店街の活性化につなげるための事業が求められています。							
背景・課題		大規模店舗の進出や経営者の高齢化などにより地域商店は減少傾向にあり、商店街の活性化につなげるためのPRが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等		【緑区商店街連合会加盟店舗数推移】 令和4年度：中山商店街145、長津田商店街106、鴨居商栄会81、緑新栄会38、霧が丘商店会15、竹山団地中央商店会11、谷津田原商栄会8 令和5年度：中山商店街145、長津田商店街104、鴨居商栄会77、緑新栄会34、霧が丘商店会15、竹山団地中央商店会11 令和6年度：中山商店街147、長津田商店街105、鴨居商栄会77、緑新栄会36、霧が丘商店会15、竹山団地中央商店会11							
事業スケジュール		・商店街振興事業（9～3月）							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	商店街振興事業	2,745	2,745	0	
	細事業合計		2,745	2,745	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	瀬谷 直幹	片山 貴博

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	緑土木事務所				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	14	施策群番号	33
事業名称	花と緑あふれる緑区事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,700	0	0	0	0	3,700
令和7年度	2,475	0	0	0	0	2,475
増▲減	1,225	0	0	0	0	1,225

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,000	4,000	2,500	0	0
	市債＋一般財源	3,000	4,000	2,500	0	0
決 算	事業費	3,054	3,934			
	市債＋一般財源	3,054	3,934			

事業概要 (アクティビティ)		令和2年度から区民を対象に、公園等で愛着を持って花壇づくりの活動に取組み、活動を通して地域で活躍できる人材を花と緑のサポーターとして育成してきました。引き続き、花と緑のサポーターのモチベーション向上と活性化を図り、公園等での花壇の維持管理を継続して行えるよう支援します。また、新たに花壇づくりのノウハウに関するコンテンツを作成し、広く区民に公開することで、みどりの魅力あふれるまちづくりを推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講座実施	単位	目標	1	1	1	1	1	0	0
	講座	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
サポーターによる公園花壇管理箇所数	単位	目標	36	36	38	38	38	0	0
	箇所	実績	38	38					
事業目的		【事業目的】 講座等を通じて育成した花と緑のサポーターが中心となって、公園愛護会・ハマロードサポーター等による花壇づくりを支援し、区内に綺麗な花壇を増やします。また、新たに花壇づくりのノウハウに関するコンテンツを作成し、広く区民に公開することで区民の関心を高め、緑化活動を呼びかけます。 【効果】 ・花と緑のサポーターの園芸技術向上 ・ボランティア団体等の活性化ときれいな花壇数の増加 ・花と緑への区民の関心の高まり							
背景・課題		【背景】 令和4年度まで、花と緑のサポーター事業として、公園等で花壇づくりを担う花と緑のサポーターを養成してきました。花と緑のサポーターを中心に、公園愛護会・ハマロードサポーター等の団体が継続的に花壇等の管理を行っていくために、花と緑のサポーターの園芸技術の維持・向上と共に、モチベーションの持続が不可欠です。また、GREEN×EXPO 2027を控え、区民の関心を高め、環境行動を促す必要があります。 【課題】 ・花と緑のサポーターの園芸技術とモチベーションの維持							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中期計画							
根拠・データ等		令和6年度養成講座を通じて受講生が管理した花壇数 23花壇 令和6年度の受講生が所属する公園の花壇数 38花壇							
事業スケジュール		令和2～4年度：花と緑のサポーター養成講座 令和5年度～：花と緑のサポーターフォローアップ事業							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	花と緑のサポーターフォローアップ事業	3,700	2,475	1,225	花壇づくりのコンテンツ作成による増
	細事業合計		3,700	2,475	1,225	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	大山 敦郎	佐々木 慎

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	緑土木事務所				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	14	施策群番号	31
事業名称	魅力ある公園づくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,400	0	0	0	0	5,400
令和7年度	3,960	0	0	0	0	3,960
増▲減	1,440	0	0	0	0	1,440

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,000	2,000	2,000	3,000	3,000
	市債＋一般財源	1,000	2,000	2,000	3,000	3,000
決 算	事業費	945	1,955			
	市債＋一般財源	945	1,955			

事業概要 (アクティビティ)		近年の猛暑の常態化による作業環境の悪化や公園愛護会員の高齢化が進み、公園愛護会活動が困難な状況です。公園愛護会の活動の省力化につながる支援や活性化を図るための事業を実施し、区民に親しまれる公園づくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
カレンダー作成	単位	目標	500	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1200
	部	実績	1,200	1200					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
愛護会数	単位	目標	139	137	139	139	139	139	139
	団体	実績	139	137					
事業目的		【事業目的】 公園及び公園愛護会をPRし、多くの人に公園愛護会の活動内容等の理解を図り、参加を促します。また、活動の省力化につながる支援を行い、今後も継続して活動ができるようにします。 【効果】 ・活動内容のPRによるモチベーションの向上 ・新規会員の参加による公園愛護会の活性化 ・公園愛護会活動及び公園利用マナー等への理解促進 ・公園愛護会の存続							
背景・課題		【背景】 近年の猛暑の常態化による作業環境の悪化や公園愛護会の高齢化により、公園愛護会活動が困難な状況です。 【課題】 ・近年の猛暑の常態化による厳しい作業環境 ・活動頻度、参加者の減少 ・モチベーション低下							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中期計画							
根拠・データ等		令和6年度カレンダー作成部数：1,200部 令和6年度公園愛護会結成数：137愛護会 令和7年度カレンダー作成予定部数：1,200部 令和7年度公園愛護会結成数：139愛護会							
事業スケジュール		公園愛護会PR資料作成　：　公園愛護会カレンダー作成・配布　1回（1,200部・12月）、公園マップ配布（通年）、公園ルールブック配布（通年） 公園愛護会活動省力化支援　：　支援物品配達・配布、倉庫設置工事（通年）							
事業開始年度		平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	公園愛護会PR資料作成	1,000	700	300	細事業統合による増
	2	公園愛護会カレンダー作成	0	300	▲300	細事業統合による減
	3	愛護会活動省力化支援	4,400	2,960	1,440	暑さ対策等の公園愛護会活動支援に伴う増
	細事業合計		5,400	3,960	1,440	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長
		大山 敦郎	佐々木 慎



令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	3 R推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,542	0	0	0	0	1,542
令和7年度	2,190	0	0	0	0	2,190
増▲減	▲648	0	0	0	0	▲648

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,258	2,190	2,190	2,190	2,190
	市債＋一般財源	2,258	2,190	2,190	2,190	2,190
決 算	事業費	1,813	2,203			
	市債＋一般財源	1,813	2,203			

事業概要 (アクティビティ)		新しい横浜市一般廃棄物処理基本計画「ヨコハマ プラ5.3計画」に基づく3R行動の普及・浸透に向け、地域住民との協働や関係部署との連携を通じた取組を行うことで、ごみの減量化と資源化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
啓発実施回数	単位	目標	20	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上
	回	実績	53	42					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
燃やすごみの総量	単位	目標	目標値設定なし	目標値設定なし	目標値設定なし	目標値設定なし	目標値設定なし	目標値設定なし	目標値設定なし
	トン	実績	24,745	24,091					
事業目的		令和6年1月に策定した横浜市一般廃棄物処理基本計画「ヨコハマプラ5.3計画」に基づき、3R（Reduce（ごみの発生抑制）、Reuse（資源の再利用）、Recycle（資源化））を推進する必要があります。特に海洋汚染や温室効果ガスの原因であるプラスチックの削減対策を強力に進める必要があります。また、新計画の政策の柱の一つに位置づけられている「食品ロス」の削減についても広報啓発に力を入れるとともに、フードドライブを一層進める必要があります。							
背景・課題		現状、ごみと資源の総量は減少傾向にあるものの、区民から排出される燃やすごみの中には、生ごみの割合が高いほか、資源化可能な古紙やプラスチック製容器包装などが依然として多く含まれていることから、一層の啓発を行っていく必要があります。特に、緑区において令和7年度4月から予定されているプラスチック分別拡大について、引き続き啓発を進めて区民理解を定着させる必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		廃棄物の適正な処理及び清掃に関する法律 食品ロスの削減の推進に関する法律 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律 横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマプラ5.3計画）							
根拠・データ等		家庭から出される燃やすごみの中身（令和5年度組成調査結果） ○生ごみ35.5%、紙類27.7%（古紙9.8%）、プラスチック類12.3%（プラスチック製容器包装6.0%）、その他24.5% ・生ごみのうち食品ロス46.4% ・プラスチック類のうちワンウェイプラスチック68.1%（削減可能なワンウェイプラスチック52.2%） *削減可能なワンウェイプラスチック52.2%（容器包装43.0%、ペットボトル0.7%、食器類等0.3%、その他製品8.2%）							
事業スケジュール		平成20年度：事業開始 令和3年度：常設フードドライブ開始 令和4年度：土壌混合法PR実施、区民まつりでフードドライブ実施							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	みどり環境行動推進協議会の運営	88	88	0	
	2	3 Rの普及・啓発	1,454	2,102	▲648	新規取組及び啓発物品の購入数抑制など事業見直しによる減

	細事業合計	1,542	2,190	▲648	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 神崎 隆史	係長 大前 俊介		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号 30
事業名称	きれいなまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,371	0	0	0	0	3,371
令和7年度	2,423	0	0	0	0	2,423
増▲減	948	0	0	0	0	948

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,498	2,423	2,423	2,423	2,423
	市債＋一般財源	2,498	2,423	2,423	2,423	2,423
決 算	事業費	2,801	2,414			
	市債＋一般財源	2,801	2,414			

事業概要 (アクティビティ)		GREEN×EXPO 2027を見据えて、不法投棄、空き缶及び吸い殻等の散乱（ポイ捨て）を防止し、地域住民と協働して清潔できれいなまちづくりを推進するため、沿道緑化、ポイ捨て禁止キャンペーンの実施及び清掃活動支援等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ポイ捨て禁止キャンペーン実施件数	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	件	実績	6	6					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緑区不法投棄年度別実績	単位	目標	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下
	件	実績	168	114					
事業目的		課題を解決していく上では、区民の方に対してのポイ捨て禁止の呼び掛けや、沿道緑化によってごみを捨てにくくする環境の整備を行うことが必要となります。特に、そうした活動を地域と協働で行うことは、区民の美化意識の向上や、地域における美化活動の担い手の増加を図る上でも重要です。このことから、区内に通う学生や、環境事業推進委員をはじめとする地域住民と連携しながら、ポイ捨てや不法投棄の少ない清潔できれいな街を目指して、清掃活動や啓発の取組を進めていく必要があります。令和7年度は、区内の小中学校など若い世代の活動参加を積極的に働きかけます。							
背景・課題		緑区では、区内にある駅周辺をはじめ、いまだ区民からはポイ捨てに対するご指摘やご要望が寄せられており、植え込みなどにはたばこの吸い殻や空き缶が多く捨てられている現状があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例 横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例							
根拠・データ等		緑区不法投棄年度別実績 〈令和5年度〉 件数：168件 処理量：3.91トン 緑区不法投棄・ポイ捨て通報件数 (市民から区役所への通報) 〈令和5年度〉 件数：26件 〈令和6年度〉 件数：25件							
事業スケジュール		平成20年度：事業開始 平成30年度：「美化推進重点地区の清掃委託」が「クリーンタウン横浜事業」に統合 令和3年度：みどりサンプラプロジェクトの開始 令和4年度：みどりサンプラプロジェクトの参加大学数を4大学に拡大 令和5年度：みどりサンプラプロジェクトの参加大学数を6大学に拡大							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 駅さわやか活動	596	449	147	ポイ捨て禁止キャンペーン啓発品配布数量増加による増
	2 地域ふれあい活動	986	520	466	地域清掃用ごみ袋需要増加による増
	3 花いっぱい活動	1,789	1,454	335	花苗数量増加による増

	細事業合計	3,371	2,423	948	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 神崎 隆史	係長 大前 俊介			

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90
事業名称	区民まつり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,800	0	0	0	0	6,800
令和7年度	6,800	0	0	0	0	6,800
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6,500	6,305	6,800	6,800	6,800
	市債＋一般財源	6,500	6,305	6,800	6,800	6,800
決 算	事業費	6,500	6,285			
	市債＋一般財源	6,500	6,285			

事業概要 (アクティビティ)	区民の皆さんにもっと緑区を好きになってもらうため、地域の関係機関・関係団体と一緒に緑区を盛り上げていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民まつり来場者数	単位	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	人	実績	2,000	30,000				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民まつり出店・出演団体数	単位	目標	80	80	85	85	85	85
	団体	実績	80	79				
事業目的	各種団体関係者の参画が多く得られ、緑区最大のイベントとして区民に定着しています。							
背景・課題	平成6年度、区の取組や区内で活動する団体のPRの場としてスタートしました。							
根拠法令・方針決裁等	緑区民まつり補助金交付要綱							
根拠・データ等	緑区民まつり来場者数 実績推移 H30年度 30,000人、R元年度 27,000人、R2、3年度 中止、R4年度 30,000人、R5年度 2,000人、R6年度 30,000人  緑区民まつり出店・出演団体数 実績推移 H30年度 79団体、R元年度 81団体、R2、3年度 中止、R4年度 68団体、R5年度 80団体、R6年度 79団体							
事業スケジュール	5月中旬：第1回総会（実施日程、内容等の決定） 8月上旬：出店者団体の募集・決定 10月中旬：緑区民まつりの実施 3月下旬：第2回総会（振り返り）							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民まつり事業	6,800	6,800	0	
	細事業合計		6,800	6,800	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	瀬谷 直幹	片山 貴博

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	地域振興事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,173	0	0	0	0	2,173
令和7年度	2,173	0	0	0	0	2,173
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,529	2,453	2,173		2,173	2,173
	市債＋一般財源	2,529	2,453	2,173		2,173	2,173
決算	事業費	2,540	2,270				
	市債＋一般財源	2,540	2,270				

事業概要 (アクティビティ)		地域コミュニティの根幹である自治会を支援し、活動の活性化・継続性の向上・維持を図ります。 また、自治会活動を通じて地域振興に貢献している自治会長の労をたたえるため感謝会を開催し、永年在職の自治会長を表彰します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自治会加入率	単位	目標	昨年度実績以上	昨年度実績以上	昨年度実績以上	昨年度実績以上	昨年度実績以上	昨年度実績以上	昨年度実績以上
	%	実績	69.4	68.0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区内自治会数	単位	目標	123	123	123	123	123	123	123
	団体	実績	122	122					
事業目的		自治会は、市政・区政の運営に大きく貢献しており、地域においても住民相互の親睦や環境の整備などの活動を通して、良好な地域社会の維持・形成に大きな役割を担っています。こうした自治会活動を支援することにより、地域で支えあう社会の構築に寄与します。							
背景・課題		自治会加入率の低下や担い手不足の状況が続いており、自治会の活性化と持続性、継続性の確保に向けた支援が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		自治会町内会長永年在職者表彰要綱、自治会町内会に対する依頼業務の取り扱いについて(H17.4.1副市長依命通達)、横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支えあう社会の構築を促進する条例(H23.3)							
根拠・データ等		【自治会加入率】 令和6年度68.0%、令和5年度 69.4%、令和4年度 70.2%、令和3年度 70.9%、令和2年度 72.2% 【受賞者数】 令和6年度 5年区長感謝 9名、15年市長表彰 2名、10年市長感謝 2名 令和5年度 5年区長感謝 11名、35年市長表彰 1名、20年市長表彰 1名、15年市長表彰 1名、10年市長感謝 2名 令和4年度 5年区長感謝 9名、10年市長感謝 3名 令和3年度 5年区長感謝 7名、20年市長表彰 1名、10年市長感謝 3名 令和2年度 5年区長感謝 9名、30年市長表彰 1名、20年市長表彰 1名、15年市長感謝 1名、10年市長感謝 1名							
事業スケジュール		・感謝会の開催：3月 ・回覧物等配達業務：市連会、区連会の資料等を送付(毎月1回、8月は休会) ・自治会加入促進の支援：自治会との協議・検討及び加入案内リーフレット等作成 (通年)							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 感謝会の開催	1,257	1,250	7	印刷費等の単価増
	2 自治会加入促進の支援	190	136	54	自治会加入促進啓発機会の増
	3 回覧物等配達業務	726	787	▲61	前年実績単価に近づけたことによる減
	細事業合計	2,173	2,173	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	瀬谷 直幹	片山 貴博	

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	総務課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	災害に強いまちづくり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,025	0	0	0	0	8,025
令和7年度	8,025	0	0	0	0	8,025
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	8,210	7,308	8,025	8,025	8,025	8,025
	市債＋一般財源	8,210	7,308				
決 算	事業費	8,194	9,489	8,025	8,025	8,025	8,025
	市債＋一般財源	8,194	9,489				

事業概要 (アクティビティ)		防災ネットワークや関係機関との連携強化、啓発・研修等を通じて、災害に強いまちづくりを区民と協働して推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域防災拠点訓練等参加者数	単位	目標	3,000	3,500	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
	人	実績	5,741	8,526					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
災害に備えて3日分以上の防災備蓄を行っている区民の割合	単位	目標	-	50	60	60	60	60	60
	%	実績	69	72					
事業目的		本事業は、地震や風水害時の対策に加え、防災ネットワークの連携強化及び防災関係機関との連携強化により、正確な情報を伝達し、災害に強いまちづくりを区民と協働して推進していくことを目的としています。横浜市地震防災戦略の考え方にある市民目線を大切にし、発災前からの備えの強化をはじめ、女性視点を取り入れた地域防災拠点の運営など、地域や住民に寄り添った地震防災対策を行います。							
背景・課題		能登半島地震や東日本大震災、熊本地震などの震災被害や近年の豪雨災害の発生に伴う課題を踏まえ、緑区災害対策本部の機能を強化します。災害発生時に円滑な応急活動を実施していくには、防災関係機関との連携を強化していく必要があります。地域防災力の向上を図る上で核となる小中学生への継続的な啓発を、学校と協力して実施します。災害時に避難した要援護者を支援する物資について、各拠点ごとの差が大きい現状があり、改善する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、横浜市防災計画、緑区防災計画							
根拠・データ等		緑区被害想定（元緑型関東地震平日18時を想定）【横浜市地震被害想定調査報告書 平成24年10月】 ・揺れによる建物全半壊被害：2,611棟 ・火災による焼失棟数：156棟 ・避難者数：9,591人 ・建物倒壊による死者：16人 ・火災による死者：6人 ・帰宅困難者数：約1万5千人 令和元年度台風19号による被害：住家半壊1件、一部損壊6件、床下浸水1件、崖崩れ・土砂流出1件、倒木5件 等							
事業スケジュール		平成18年度：区本部機能強化事業、地域防災拠点等強化事業、防災ネットワーク事業、霧の里防犯防災活動センター運営費、災害医療活動対策事業開始 平成26年度：減災行動啓発事業開始 令和2年度：各種マップの増刷 令和3年度：新型コロナウイルス感染症対策事業開始 令和4年度：外国人（災害時要援護者）に向けた減災啓発事業・妊産婦（要援護者）に向けた減災啓発支援事業開始 令和6年度：災害医療活動対策事業移管（福祉保健課）、新型コロナウイルス感染症対策事業統合（地域防災拠点等強化事業） 令和7年度：各種マップの増刷統合（区本部機能強化事業、地域防災拠点等強化事業）							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	区本部機能強化事業	2,060	1,720	340	区本部機能強化用物品の新規購入数増及び更新に伴う増額
	2	地域防災拠点等強化事業	3,200	3,690	▲490	横浜市地震防災戦略に基づく備蓄品新規拡充による局からの配備に伴う見直し
	3	防災ネットワーク事業	628	628	0	
	4	減災行動啓発事業	1,389	1,389	0	
	5	霧の里防犯防災活動センター運営費	128	128	0	

細事業(事業内訳)	6	外国人（要援護者）に向けた減災啓発事業	220	120	100	外国人（要援護者）に向けた啓発物品の新規購入に伴う増額
	7	妊産婦（要援護者）に向けた減災啓発支援事業	400	350	50	妊産婦（要援護者）に向けた啓発物品の購入数増に伴う増額
	細事業合計		8,025	8,025	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 江成 篤在子	係長 伊藤 祐介			



令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	安心・安全まちづくり推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,959	0	0	0	0	1,959
令和7年度	1,959	0	0	0	0	1,959
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,020	1,959	1,959	1,959	1,959
	市債＋一般財源	2,020	1,959	1,959	1,959	1,959
決 算	事業費	1,987	1,894			
	市債＋一般財源	1,987	1,894			

事業概要 (アクティビティ)		緑区を安心・安全に暮らせる街にするため、区内関係団体で組織する「緑区安全・安心まちづくり推進協議会」を運営し、地域で自主的な防犯活動に取り組む自治会等の活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防犯情報メール登録者数 (各年末時点の人数)	単位	目標	2050	2100	2150	2210	2220	2230	2240
	人	実績	2150	2200					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
特殊詐欺被害件数 (各年末時点の件数)	単位	目標	70	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下
	件	実績	64	40					
事業目的		防犯に関する地域の関心は高く、住みやすいまち・犯罪のないまちを目指して、警察等関係機関との連携のもと、自治会による自主的な防犯パトロール活動等を支援するとともに、近年継続して発生し、社会的関心も高まっている特殊詐欺被害の対策を講じる必要があります。							
背景・課題		刑法犯認知件数は依然として高い水準で発生しているため、地域の方々による防犯活動を通じて犯罪を抑止する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		緑区安全・安心まちづくり推進協議会会則、緑区安全・安心まちづくり推進協議会活動助成金交付要綱							
根拠・データ等		緑区内刑法犯認知件数：令和6年（649件）、令和5年（635件）、令和4年（657件） 緑区内の特殊詐欺発生件数と被害金額：令和6年（40件/約8,937万円）令和5年（64件/約12,193万円）、令和4年（77件/約13,766万円）  防犯グッズ配付実績（団体数/提供数）※延べ数 令和6年度：72団体/1,005個  防犯情報メール登録者数：2,175人（令和7年4月1日現在） メール配信回数：107回（令和6年度）							
事業スケジュール		緑区安全・安心まちづくり推進協議会の運営（防犯啓発物品・防犯パトロール物品の購入・配付等）：通年 防犯ポスター入賞作品を使用した啓発品の作成及び啓発：12月～2月							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	特殊詐欺被害防止事業	639	639	0	
	2	緑区安全・安心まちづくり推進協議会	1,320	1,320	0	
細事業合計			1,959	1,959	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	瀬谷 直幹	大前 俊介

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	交通安全対策事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,955	0	0	0	0	4,955
令和7年度	4,117	0	0	0	0	4,117
増▲減	838	0	0	0	0	838

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	4,074	4,117
	市債＋一般財源	4,074	4,117
決 算	事業費	3,537	3,446
	市債＋一般財源	3,537	3,446

令和9年度	令和10年度	令和11年度
4,955	4,955	4,955
4,955	4,955	4,955

事業概要 (アクティビティ)	交通事故のない安心・安全なまちを実現するため、年間を通じて広く交通安全に向けた啓発活動を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
放置自転車等撤去台数	単位	目標	300	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下
	台	実績	295					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区内交通事故発生件数	単位	目標	350	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下
	件	実績	446					
事業目的	区内の交通事故減少のため、緑警察署・緑交通安全協会等、関係団体と連携して啓発活動を実施し、区民の交通安全意識の醸成に取り組んでいきます。また、平成31年4月に「神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が施行され、自転車保険加入が義務化されたことについても引き続き広く周知していきます。 放置自転車対策については、区内各4駅の自転車等放置防止推進協議会によるクリーンキャンペーンの実施など、地域と連携した啓発活動を行います。また、区内県立高校と連携した自転車マナーアップ啓発や児童への交通安全教育を行い、子どもの交通事故防止とマナー向上を図ります。 スクールゾーン対策については、区内各小学校のスクールゾーン対策協議会の開催支援や協議会から出される「スクールゾーン路面標示」の要望に対応するなど児童の安全対策を図ります。							
背景・課題	交通安全対策においては、市民の交通安全意識を高めるために、継続して啓発や注意喚起を続けていかなければなりません。そのため、費用対効果を精査したうえで持続可能な対策を長期的に講じていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、横浜市交通安全対策会議条例、緑区交通安全対策協議会会則、緑区交通安全功労者表彰要綱、緑区スクールゾーン推進組織補助金交付要綱、交通安全シルバーリーダー活動要綱、緑区交通安全シルバーリーダー連絡協議会会則							
根拠・データ等	・緑区内の交通事故発生件数等推移 (発生件数) 令和4年 371件、令和5年 446件、令和6年 452件 (死者数) 令和4年 5人、令和5年 2人、令和6年 2人 (負傷者数) 令和4年 416人、令和5年 500人 令和6年 504人  ・区内4駅の放置自転車等撤去台数推移 (鴨居駅) 令和3年度 141台、令和4年度 178台、令和5年度 118台、令和6年度 179台 (中山駅) 令和3年度 88台、令和4年度 93台、令和5年度 69台、令和6年度 113台 (十日市場駅) 令和3年度 20台、令和4年度 25台、令和5年度 13台、令和6年度 22台 (長津田駅) 令和3年度 34台、令和4年度 37台、令和5年度 95台、令和6年度 150台							
事業スケジュール	・各季交通安全運動 春の全国交通安全運動(4月)、夏の交通事故防止運動(7月)、秋の全国交通安全運動(9月)、年末の交通事故防止運動(12月) ・区内県立高校での登校時自転車マナーアップ啓発(5月) ・はまっ子交通あんぜん教室(6月) ・自転車等放置防止クリーンキャンペーン(10月)							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	緑区交通安全対策協議会の運営	150	150	0	
	2	交通安全運動推進	606	838	▲232	消耗品削減による減
	3	交通安全教育・対策	4,078	3,008	1,070	スクールゾーン路面標示更新か所の増
	4	放置自転車対策	121	121	0	

	細事業合計	4,955	4,117	838	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 瀬谷 直幹	係長 片山 貴博			

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	市民活動パワーアップ支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,229	0	0	0	0	5,229
令和7年度	4,529	0	0	0	0	4,529
増▲減	700	0	0	0	0	700

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	4,162	4,037
	市債＋一般財源	4,162	4,037
決算	事業費	3,390	3,418
	市債＋一般財源	3,390	3,418

令和9年度	令和10年度	令和11年度
5,089	5,189	5,089
5,089	5,189	5,089

事業概要 (アクティビティ)	緑区市民活動支援センターにおいて、運営委員会と区役所が協働で地域で活躍する人材の発掘、育成を目的に、生涯学習や市民活動に関する事業を行います。さらに、地域づくり大学校との連携事業により、効果的な人材発掘、育成を進めていきます。あわせて、活動団体間の交流を促進するための場づくりや情報提供を行います。また、地域課題にアプローチする新たな活動に対して、区として補助金を交付します。 さらに、地域活動を行う人材のスキルアップを図るとともに、活動分野を超えた交流を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講座・学級・交流事業参加者数	単位	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	人	実績	2,104	2,880				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
チャレンジ提案事業採択団体数	単位	目標	17	14	16	16	16	16
	団体	実績	13	14				
事業目的	市民活動支援センターが自ら地域の課題に向き合い、様々な機関団体等と結びつけ、関わる人たちの増やしていくためのコーディネート機能を発揮していくことが求められています。 また、新しい生活様式に対応するために、ICT機器を使いこなすことがすべての年代に求められている中、IT弱者を取り残さない支援の継続も必要とされています。 さらに、地域コミュニティの活性化のため、区民が自ら地域の課題に向き合い、取り組んでいくことも求められています。							
背景・課題	女性の社会進出、退職年齢の引き上げなどから、ボランティア活動の期間が減少したり、個人の興味の多様化とSNSなどの新たな関係性が進み、従来の地域コミュニティを担う人材が不足する状況です。 市民活動支援センターでも、利用者や運営委員会委員の高齢化、固定化が進み、従来の事業の継続は図られていますが、新たな発想による事業展開や新たな人材の取り込みが難しい状況にあります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民活動条例、緑区市民活動支援センター要綱、緑区生涯学級実施要領、ばそこんひろば@みどり事業補助金交付要綱、緑区地域課題チャレンジ提案事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	・横浜市自治会加入率 (横浜市) 令和6年度：66.7%      令和5年度：67.7%      (緑区) 令和6年度：68.0%      令和5年度：69.4% ・隣近所で顔もよく知らない (横浜市市民意識調査)    令和5年度：14.1%      令和4年度：13.1%      令和3年度：14.2% ・何か社会のために役立ちたいと思っている人 (社会意識に関する世論調査、内閣府)    令和5年11月 61.4% ・インターネット利用率 (通信利用動向調査、総務省)    令和5年    70代：67.0%、80代：36.4% ・NPO法人団体数(令和6年9月現在)    緑区：73団体							
事業スケジュール	平成15年度    区と協働でIT普及事業開始 平成17年度    緑区市民活動支援センター「みどりーむ」開館 令和3年度    地域課題チャレンジ提案事業 以降    通年実施							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	緑区自治会ICT支援事業	700	0	700	自治会ICT化支援のため新たな補助金制度を創設したため
	2	講座・セミナー開催事業	370	370	0	
	3	市民交流事業	525	525	0	
	4	生涯学級事業	400	400	0	

細事業(事業内訳)	5	緑区市民活動支援センターのコーディネート機能の強化	235	235	0	
	6	緑区地域施設間連携	60	60	0	
	7	緑区地域課題チャレンジ提案事業	1,120	1,120	0	
	8	地域の担い手育成事業	481	481	0	
	9	ばそこんひろば@みどり事業	1,338	1,338	0	
	細事業合計		5,229	4,529	700	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 瀬谷 直幹	係長 森 尚子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	23
事業名称	緑・芸術文化事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,386	0	0	0	0	2,386
令和7年度	2,386	0	0	0	0	2,386
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,160	2,386	2,386		2,386	2,386
	市債＋一般財源	2,160	2,386	2,386		2,386	2,386
決算	事業費	2,188	2,386				
	市債＋一般財源	2,188	2,386				

事業概要 (アクティビティ)		文化芸術活動への参加機会を広げるとともに、地域で活動する人材の発掘と交流を促進し、創造的な取り組みを支援することで、緑区における芸術文化事業のさらなる活性化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント実施回数	単位	目標	32	33	31	30	30	30	30
	回	実績	35	29					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント来場者増加率 (前年度比)	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	%	実績	24	-29					
事業目的		文化芸術は、人々の創造性をはぐくみ、その表現力を高めるとともに、人々の心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供し、多様性を受け入れることができる心豊かな社会を形成するものです。緑区においても、地域の特性を踏まえつつ、文化芸術活動を通じて、いきいきと暮らせる地域社会を実現することが必要です。 本事業は、文化芸術の表現・発表や鑑賞等、区民の文化活動に関わる機会の提供と、活動に携わる人材の育成・交流を進めることで、区民が身近な場所で気軽に文化芸術活動に参加できる環境を整備し、緑区内の芸術文化事業の活性化を図ることを目的とします。また、区民文化センターや公会堂等と連携しながら、文化芸術を通じて区民の暮らしをより豊かなものにしていけるような事業展開を図ります。							
背景・課題		区民が身近な場所で気軽に文化芸術活動に参加できる環境を整備し、文化芸術活動を通じて、いきいきと暮らせる地域社会を実現することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		文化芸術基本法、緑・芸術文化活動支援事業実施要綱、緑・芸術文化活動支援事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		令和6年度「文化に対する世論調査」（文化庁実施） ・住んでいる地域での文化芸術の鑑賞機会に満足している人の割合：28.6％ ・住んでいる地域での文化芸術活動の実践（創作や習い事、祭りや体験活動への参加等）に満足している人の割合：28.3％							
事業スケジュール		平成6年度：緑・芸術文化事業 開始 平成21年度：緑・芸術祭事業補助金事業（令和3年12月～ 緑・芸術文化活動支援事業） 開始 平成28年度：「交流と人材育成」事業 開始							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	緑・芸術文化活動支援事業	1,810	1,810	0	
	2	交流と人材育成	576	576	0	
	細事業合計		2,386	2,386	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	瀬谷 直幹	村山 明日香

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	みどりスポーツ振興事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,798	0	0	0	0	1,798
令和7年度	1,798	0	0	0	0	1,798
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,854	1,798	1,798	1,798	1,798	1,798
	市債＋一般財源	1,854	1,798				
決算	事業費	1,874	1,797	1,798	1,798	1,798	1,798
	市債＋一般財源	1,874	1,797				

事業概要 (アクティビティ)		区民が主体となって運営するスポーツ振興団体やスポーツ振興イベントの支援を行い、また、気軽にスポーツ文化に親しむことができるイベント等を区としても実施し、区民がより健康で多様性ある豊かな暮らしができる環境づくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区全域対象スポーツ 事業実施回数	単位	目標	135	135	120	120	120	120	120
	数	実績	119	120					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区全域対象スポーツ 事業参加延べ人数	単位	目標	27000	27000	26000	26000	26000	26000	26000
	人	実績	25666	28616					
事業目的		①「横浜市スポーツ推進計画基本目標」 令和4年6月に、第3期の目標として「1 スポーツを通じた健康増進、2 スポーツを通じた共生社会の実現、3 スポーツによる賑わいづくり」という3つが示されました。緑区としても、計画に示された目標及び取組内容に即して事業を進めていきます。  ②誰もが気軽にスポーツが楽しめる社会は、健康増進面はもちろん、精神的な充足や喜びをもたらし、また互いに尊重し支え合う共生社会の実現に繋がります。区民がトップアスリートや新たなスポーツ競技を身近に感じる機会の提供、スポーツ文化を通じた多様性ある社会の実現を目指した事業の実施、誰でも気軽に走る楽しさを感じられるイベントなど、スポーツ振興の裾野の広がりのため、多様な事業を展開します。 また、緑区スポーツ協会など、スポーツ振興について行政と共にその役割を担う地域スポーツ団体は、スポーツ文化の多様性の維持・向上や区民がスポーツに気軽に親しむ機会を継続して提供していくために必要不可欠な存在です。団体の独立性を高め、新たな担い手を各団体で発掘・育成していけるように側面的に支援していきます。							
背景・課題		地域スポーツ団体の更なる自立を促進するとともに、関係団体、トップスポーツチーム、地元企業や他の事業と積極的に連携を深め、区民にとってより身近で多様性のあるスポーツ事業を展開していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法、緑区スポーツ協会事業補助金交付要綱、みどりスポーツフェスティバル大会事業補助金交付要綱、緑区ランニングフェスタ事業補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進計画							
根拠・データ等		「横浜市民スポーツ意識調査」 成人のスポーツ活動 ・運動不足と感じている市民割合 【R2】81.3％／【R6】77.8％ ・週1回以上のスポーツ実施率 【R2】64.5％／【R6】53.0％（市の目標値70％以上） トップスポーツの市内会場での観戦状況 ・観戦率 【R2】29.7％／【R6】35.9％（市の目標値30％以上） 子どもの体力・運動能力 ・目標とする昭和60年と比較してほぼすべての項目が目標に達しておらず、近年も数値は横ばいが続いている							
事業スケジュール		平成17年度：事業開始 令和2年度：オリンピック・パラリンピック推進事業等 令和3年度：オリンピック・パラリンピック推進事業等 令和4年度：新たなプロスポーツチームとの連携事業等、緑区ランニングフェスタ実行委員会発足 令和5年度～：プロスポーツチームとの連携事業等、みどりスポーツフェスティバル、緑区ランニングフェスタの開催 （※令和6年度：パリオリンピック・パラリンピック関連事業の実施）							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	緑区スポーツ協会事業	750	750	0	
	2	みどりスポーツフェスティバル事業	300	300	0	
	3	緑区ランニングフェスタ事業	120	120	0	

細事業(事業内訳)	4	みどりスポーツ振興事業	628	628	0	
		細事業合計	1,798	1,798	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 瀬谷 直幹	係長 小谷 友介			



令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	読書活動推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	500	0	0	0	0	500
令和7年度	777	0	0	0	0	777
増▲減	▲277	0	0	0	0	▲277

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	500	485	500	500	500	500
	市債＋一般財源	500	485				
決 算	事業費	617	485	500	500	500	500
	市債＋一般財源	617	485				

事業概要 (アクティビティ)		第三次緑区読書活動推進目標の実現に向け、緑図書館・学校・区民利用施設等と連携し、子どもから大人までより多くの人が読書に親しみ、楽しむことができる環境を整え、緑区内の読書活動の推進と活性化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業実施数	単位	目標	9	10	10	10	10	10	10
	事業	実績	9	11					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緑図書館貸出冊数	単位	目標	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
	冊	実績	528,910	547,228					
事業目的		横浜市民の読書活動の推進に関する条例に基づき、令和7年8月「第三次緑区民読書活動推進目標」を策定しました。「はぐくむ読書活動（未来を担う子どもたちの読書の支援）」「つながる読書活動（協働・共創による読書環境の充実）」「よりそう読書活動（読書バリアフリーの推進）」の3つを事業の目的としています。							
背景・課題		子どもから大人までより多くの人が読書に親しむ環境を整えるためには、緑図書館・学校・区民利用施設等との連携が不可欠です。また、「第三次横浜市民読書活動推進計画」で打ち出された「こどもの意見の反映」や「バリアフリーの充実」へ対応していくため、引き続き、事業や連絡会を通じて区内読書関連施設との連携を継続・強化していきます。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市民の読書活動の推進に関する条例、第三次横浜市民読書活動推進計画、第三次緑区読書活動推進目標							
根拠・データ等		平日の一日の読書量が10分以上の児童・生徒の割合（「全国学力・学習状況調査」より） 平成30年度 平成31年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 小学生（横浜市） 66.7% 64.5% — 60.3% 59% 60.9% — 準備中 全国 66.2% 65.7% — 61.2% 59.6% 60% — 53.5% 中学生（横浜市） 44.8% 40.8% — 42.7% 40.9% 42.6% — 準備中 全国 53.5% 50.4% — 50.1% 48.6% 49.4% — 40.5%							
事業スケジュール		・平成27年度：事業開始（絵本セット、CDブック購入開始） ・平成29年度：読書まっぷ改訂 ・令和元年度：第二次緑区読書活動推進目標策定 ・令和2年度：緑図書館25周年記念イベント開催（秀島史香オンライン講演会） ・令和3年度：青少年向け読書啓発事業「中高生選抜！私の推し本」開始 ・令和4年度：横浜創英大学との協働事業開始 ・令和6年度：東洋英和女学院大学との協働事業開始 第三次横浜市民読書活動推進計画策定 ・令和7年度：緑図書館30周年記念イベント開催（緑区中高生のヒトハコ図書館・郷土史展示等）、第三次緑区読書活動推進目標策定							
事業開始年度		平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	未来を担う子どもたちの読書活動の推進事業	200	0	200	細事業組替えによる増
	2	協働・共創による読書に親しむ環境づくり事業	200	0	200	細事業組替えによる増
	3	読書バリアフリー推進事業	100	0	100	細事業組替えによる増
	4	中高生等との連携による読書活動推進事業	0	300	▲300	細事業組替えによる減
	5	読書に親しむ環境づくり事業	0	100	▲100	細事業組替えによる減
	6	区の特性に応じた読書活動の推進事業	0	77	▲77	細事業組替えによる減

細事業(事業内訳)	7	学びの場、交流の場の充実	0	300	▲300	事業終了
	細事業合計		500	777	▲277	

  

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	高倉 徹	係長	村山 明日香	

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	24	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	08
事業名称	青少年地域サポート事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,262	0	0	0	0	1,262
令和7年度	1,262	0	0	0	0	1,262
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,151	1,262	1,262	1,262	1,262
	市債＋一般財源	1,151	1,262	1,262	1,262	1,262
決算	事業費	1,041	1,206			
	市債＋一般財源	1,041	1,206			

事業概要 (アクティビティ)		青少年が健やかに育つ環境づくりを目的に、青少年に関するボランティア団体の活動を支援するとともに、青少年向けイベントを実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント実施数（区主催＋大学連携）	単位	目標	2	4	4	3	3	3	3
	回数	実績	2	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント参加者数（区主催＋大学連携）	単位	目標	45	76	76	132	132	132	132
	人	実績	48	61					
事業目的		青少年団体の活動の支援や、身近な地域で様々なことを学び、体験する機会を提供することで、未来を担う青少年の自分らしく健やかな成長を促します。							
背景・課題		青少年の生活環境の変化等により、身近な地域で自然や社会に触れる機会や人とのつながりが減少しています。青少年期の自然体験や社会体験が豊富な人ほど、社交性や挑戦意欲、自己肯定感が高いと言われており、地域ぐるみで青少年を見守り育てていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		神奈川県青少年保護育成条例、みどりっこ育成活動補助事業実施要綱、緑区青少年活動事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		家庭以外で経験したこと n=1,102（令和４年度横浜子ども・若者実態調査／市民生活実態調査） 異年齢の人との交流 58%(639人) 地域の運動会やお祭り、清掃活動、防災訓練への参加 50.9%(561人) 日々、あいさつなど、声をかけてくれる近所の大人との出会い 47.8%(527人) 困ったときに、親身に話を聞き、助言してくれる大人との出会い 38.0%(419人) キャンプやハイキングなどの自然体験活動 33.7%(371人) ボランティアや就労体験などの社会体験 28.9%(318人) 将来や進路を考えるうえで参考になる大人との出会い 24.7%(272人) あてはまるものはない 11.1%(122人) 無回答・無効回答 1.5%（17人）							
事業スケジュール		・平成17年度：緑区青少年活動事業 ・平成20年度：みどりっこ育成活動支援事業 ・平成22年度：青少年地域サポート事業 ・令和４年度：区内大学等と連携した青少年向け体験講座事業 ※令和２・３年度はコロナ禍で中止 ・令和５年度：青少年向け自然体験講座「緑区は昆虫すごい！」 ・令和６年度：青少年向け調理体験講座「緑区はカレーもすごい！」 ・令和７年度：親子向けスマホ撮影講座 ・令和８年度：青少年向け体験講座（上半期・下半期）（予定）							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	みどりっこ育成活動支援事業	100	100	0	
	2	緑区青少年活動事業	450	453	▲3	細事業組み換えによる減
	3	青少年地域サポート事業運営費	459	409	50	イベント参加者の拡大による増
	4	区内大学等と連携した青少年向け体験講座事業	253	300	▲47	事業手法の見直しによる減

	細事業合計	1,262	1,262	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 瀬谷 直幹	係長 村山 明日香			

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	25	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	あんしん子育てネットワーク事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,203	0	0	0	0	7,203
令和7年度	7,535	0	0	0	0	7,535
増▲減	▲332	0	0	0	0	▲332

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	8,359	7,873	7,203	7,203	7,203
	市債＋一般財源	8,359	7,873	7,203	7,203	7,203
決 算	事業費	7,024	7,435			
	市債＋一般財源	7,024	7,435			

事業概要 (アクティビティ)		希望する人が安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを進め、妊娠期からの切れ目のない支援を充実させるとともに、若い世代に対して、これから迎える妊娠・出産・子育てに関する普及啓発を進めます。 緑区において、誰もが安心して出産や育児ができ、子どもが健やかに成長できるように、①～④の事業を展開します。 ①妊娠期からの切れ目のない支援の充実、②乳幼児期の健やかな育ちのための支援、③地域における子育て支援、④妊娠・出産・子育てに関する様々な情報の提供							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
子育て支援情報メル マガ登録者数	単位	目標	620	640	660	680	700	720	740
	人	実績	619	625					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
プレバパプレママ教 室参加延べ人数	単位	目標	576	576	576	576	576	576	576
	人	実績	531	479					
事業目的		妊娠期から学齢期まで幅広い子育て世帯を対象に、子育て世帯同士や地域とのつながりづくり、育児知識を知る機会を作り、子育て世代のニーズに応じた情報を発信することで、緑区における子育てを支援します。 ①妊娠期からの切れ目のない支援の充実では、母子ともに安全・安心な出産を迎えられるように支援を進めます。 ②乳幼児期の健やかな育ちのための支援では、適切な指導等を行い乳幼児期の健康の保持及び増進を図ります。 ③地域における子育て支援では、子育て世帯同士や地域とのつながりを持つことのできる場や機会の充実を図るとともに、関係機関同士の連携・ネットワーク強化を図ります。 ④妊娠・出産・子育てに関する情報提供では、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識を知る機会を作り、ニーズに応じた情報発信を行います。							
背景・課題		少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等により子育て家庭のライフスタイルが多様化しています。 また、子どもの世話をしたことがないまま親になる人が多く、地域でのつながりの希薄化から、妊娠・出産・子育ての支援の重要性が高まっています。 緑区は、令和7年の年少人口割合が11.9%と市内18区の中で都筑区、戸塚区、港北区に次ぎ4番目となっており、子育て世帯が多く居住しています。緑区の子育て世帯の特徴として、近隣区からの転居が多く、地縁がなく、地域とのつながりを持たず孤立しやすい傾向にあります。そのため、子育て世帯同士のつながりづくりや地域全体で子育て世帯を見守り支えることが、孤育での予防につながるとともに子どもの健やかな成長には必要です。							
根拠法令・方針決裁等		緑区子育て支援活動事業補助金要綱							
根拠・データ等		【緑区未就学児児童数】 緑区人口      3年度183,328人    4年度183,222人    5年度182,790人    6年度182,807人    7年度182,598人 0歳児          1,328人            1,290人            1,192人            1,186人            1,111人 1歳児          1,377人            1,339人            1,271人            1,249人            1,174人 2歳児          1,432人            1,382人            1,329人            1,303人            1,243人 3歳児          1,391人            1,461人            1,376人            1,319人            1,312人 4歳児          1,507人            1,407人            1,451人            1,400人            1,308人 5歳児          1,489人            1,527人            1,413人            1,452人            1,412人  【年少人口（0～14歳）割合】 令和3年    緑区 12.8%    横浜市 12.0%（18区中3番目） 令和4年    緑区 12.7%    横浜市 11.8%（18区中3番目） 令和5年    緑区 12.4%    横浜市 11.6%（18区中4番目） 令和6年    緑区 12.2%    横浜市 11.4%（18区中3番目） 令和7年    緑区 11.9%    横浜市 11.2%（18区中4番目）							
事業スケジュール		平成17年度：子育て応援ガイドブック、繁忙期の窓口対応等での見守り保育事業 平成18年度：みどりっこカレンダー事業 平成20年度：地域での子育て支援活動育成事業 平成21年度：赤ちゃん教室、歯つらつ、ママのハートバランス事業（現ペアレントコンサルテーション事業） 平成23年度：みどり子育て支援連絡会事業 平成24年度：みどりっこひろば・メルマガ事業 平成25年度：プレバパ・プレママ講座事業 平成26年度：保育施設のご案内 平成27年度：乳幼児健診情報提供 平成29年度：子育て支援のひろば事業（旧緑区子育て支援者事業） 令和元年度：放課後事業情報提供 令和5年度：妊娠・出産・子育てマイカレンダー							
事業開始年度		平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	妊娠期からの切れ目のない支援	1,140	1,140	0	
	2	乳幼児期の健やかな育ちのための支援	3,520	3,602	▲82	歯つらつ1歳児講師謝金の減等

細事業(事業内訳)	3	地域における子育て支援	599	849	▲250	子育て支援のひろば会場の減等
	4	妊娠・出産・子育てに関する情報提供	1,944	1,944	0	
	細事業合計		7,203	7,535	▲332	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	竹内 弥生	佐藤 洋一	

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	26	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	保育所すこやか子育て支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,787	0	0	0	0	1,787
令和7年度	1,667	0	0	0	0	1,667
増▲減	120	0	0	0	0	120

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,870	1,985	1,667	1,787	1,667	1,667
	市債＋一般財源	1,834	1,953				
決算	事業費	1,213	1,763	1,667	1,787	1,667	1,667
	市債＋一般財源	1,201	1,749				

事業概要 (アクティビティ)		緑区の子どもたちに関わる全ての人がつながり、切れ目のない支援を目指して、保育資源ネットワークの構築を進めます。相談が多い離乳期のための「離乳食ランチ交流事業」、乳児期の保護者が気軽に立ち寄り授乳・おむつ替えや育児相談ができる「赤ちゃんの駅事業」などを引き続き実施するとともに、参加者が増加している「あつまれ！みどりっこまつり」を継続することでスタッフ・参加者のネットワークを拡充し、地域の子育て支援を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
あつまれ！みどりっこまつり参加者数	単位	目標	1,000	300	300	300	300	300	300
	人	実績	500	413					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
Youtube「緑区ミドリんたいそう」再生回数	単位	目標	11,000	12,000	13,000	14,000	15,000	16,000	17,000
	回	実績	7,642	7808					
事業目的		子育て支援のニーズの高まりを背景として、保育所保育指針にも示されているとおり、公立保育所は地域の子育て支援という社会的役割を担う必要があり、保育所の物的・人的資源を活用することで子育て世代をサポートするための事業を行っています。保育所すこやか子育て事業においては、局事業に加えて緑区の地域性に合わせた事業を展開することで更なる子育て支援を実施します。							
背景・課題		核家族化・共働き世帯の増加による子育て世帯の孤立や地域のつながりの希薄化等により、子育て支援のニーズが高まっています。また、初めての子育てに不安を抱えるご家庭などに対して、安心して子育てに望めるよう、緑区の子育て支援の拠点やサービスについてさらなる情報発信をしていくことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		緑区市立保育所離乳食ランチ交流事業実施要綱・横浜市認定こども園及び保育所地域子育て支援事業実施要領							
根拠・データ等		【緑区未就学児児童数】 緑区人口    3年度183,328人    4年度183,222人    5年度182,790人    6年度182,807人    7年度182,598人 0歳児        1,328人        1,290人        1,192人        1,186人        1,111人 1歳児        1,377人        1,339人        1,271人        1,249人        1,174人 2歳児        1,432人        1,382人        1,329人        1,303人        1,243人 3歳児        1,391人        1,461人        1,376人        1,319人        1,312人 4歳児        1,507人        1,407人        1,451人        1,400人        1,308人 5歳児        1,489人        1,527人        1,413人        1,452人        1,412人							
事業スケジュール		平成18年度：あつまれ！みどりっこまつり開始 平成19年度：施設開放事業開始 平成20年度：保育アドバイザー派遣開始 平成21年度：絵本貸出、地域交流事業開始 平成28年度：赤ちゃんの駅事業、離乳食ランチ交流開始 令和2年度：多言語サポート開始 令和6年度：保育アドバイザー派遣終了							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	あつまれ！みどりっこまつり	421	421	0	
	2	赤ちゃんの駅事業	230	230	0	
	3	絵本貸出	280	280	0	
	4	施設開放拡充事業	222	222	0	
	5	離乳食ランチ交流	270	270	0	
	6	地域交流事業	244	244	0	

細事業(事業内訳)	7	多言語サポート事業	120	0	120	翻訳機の隔年更新のため（令和2年度から隔年で実施）。
	細事業合計		1,787	1,667	120	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 榑原 礼子	係長 市川 美由紀			



令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	27	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	09
事業名称	DV対策・児童虐待防止事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,514	0	0	0	0	1,514
令和7年度	1,214	0	0	0	0	1,214
増▲減	300	0	0	0	0	300

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	645	978	1,514		1,514	1,514
	市債＋一般財源	645	978	1,514		1,514	1,514
決 算	事業費	475	902				
	市債＋一般財源	475	902				

事業概要 (アクティビティ)	女性福祉相談では、DV被害に関する相談から保護、自立に向けた切れ目のない支援を行う一環として、区独自に法律相談の機会を作り、相談体制の充実を図ります。 また、増え続ける児童虐待対応として、緑区内の児童虐待防止・こどもの権利擁護啓発に関する区民向け研修を実施し、児童虐待防止及びこどもの権利擁護に関する意識の向上と適切な対応を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
児童虐待防止研修実施数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
女性福祉相談員相談件数	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	件	実績	247	201				
事業目的	女性福祉相談の中には、離婚や親権・養育費等の法律に関する相談が必要な案件が多い状況です。このような法律に造詣の深い弁護士と契約し、専門職が女性福祉相談でお話を聞く中で必要な方・タイミングで法律相談に繋いで、解決の糸口を整理します。 緑区独自の児童虐待防止・こどもの権利擁護啓発に関わる区民向けの研修を実施し、児童虐待防止及びこどもの権利擁護に関する意識の向上と適切な対応を図ります。							
背景・課題	令和5年度の市全体の児童虐待対応件数の合計は14,035件と過去一番多い数となり、前年度から1,058件の増加（前年比約8.2%増）となりました。14,035件のうち、緑区は609件の対応をしており、区における対応件数も増加傾向にあります。 児童虐待が深刻化する前の早期発見、発生時の迅速・的確な対応、関係機関との連携等を適切に行うため、こども家庭支援課の相談体制の強化・地域づくりが課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市子供を虐待から守る条例							
根拠・データ等	・女性福祉相談の法律相談について 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（困難女性支援法） 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法） ・児童虐待防止に関する支援者向け研修について 児童福祉法第10条5項の4 市町村は、この法律による事務を適切に行うために必要な体制の整備に努めるとともに、当該事務に従事する職員の人材の確保及び資質の向上のために必要な措置を講じなければならない。							
事業スケジュール	平成19年度：DV対策事業開始 平成24年度：児童虐待防止事業開始							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	DV対策事業	402	402	0	
	2	児童虐待防止事業	1,112	812	300	研修動画作成費の増等
	細事業合計		1,514	1,214	300	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	竹内 弥生	花坂 佳代子

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	こども家庭支援課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	08
事業名称	学齢期のこどもの育ち応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	986	0	0	0	0	986
令和7年度	536	0	0	0	0	536
増▲減	450	0	0	0	0	450

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	986	986	986
	市債＋一般財源	0	0	986	986	986
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		放課後児童健全育成事業所の運営体制強化と質の向上を支援するとともに、学齢期のこどもや保護者に対して、適切な情報発信を図ります。 放課後児童健全育成事業所の支援については、放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブに従事する職員に対して研修を実施し、職員の能力向上に繋がります。また、日頃顔を合わせる機会の少ない各クラブ職員が顔を合わせる機会を提供し、グループワーク等を通じてクラブ間の連携強化を促進します。 さらに、クラブを利用する児童やその保護者が利用したいクラブをより適切に選択できるように、クラブ情報の周知を図ります。 情報発信については、学齢期のこども本人に向けたこどもの権利擁護や保護者、支援者に対する利用できるサービスの情報発信を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業所マップ印刷配布	単位	目標	－	－	2500	2000	2000	2000	2000
	部	実績	－	－					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
小学一年生の利用登録数	単位	目標	－	－	1200	1200	1200	1200	1200
	人	実績	1082	1118					
事業目的		緑区役所で研修を開催することにより、クラブ職員が研修に参加しやすい環境を整え、クラブ職員の研修参加の負担感を軽減します。区独自にニーズを把握し、クラブ職員から特にニーズの高いテーマを中心に研修を行うことで、育成支援の現場で必要とされている能力向上を図ります。 また、クラブの様子がわかる写真やクラブの特色が一目でわかる情報を集約し提供することで、保護者が利用したいクラブをより適切に選択できるように支援し、保護者の負担を軽減します。 学齢期のこども本人に権利擁護を伝える、学齢期のこどもが利用できるサービスが集約された情報発信のツールがないため、適切な情報発信を行います。							
背景・課題		保護者が就労する世帯の増加等により、小学生にとって放課後の居場所である放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブの利用者ニーズは、更に高まっています。また、利用者ニーズの多様化により、各クラブ職員には、より一層の個々の児童への理解、障害児対応及び保護者対応などの幅広い知識やスキルが求められています。 こども青少年局が開催する放課後児童健全育成事業支援員向けの研修は、特に参加希望ニーズの高い講座では定員を超える申込があり、受講できないことがあります。また局主催研修の実施会場は主に市庁舎・関内エリアが多く、緑区の各クラブは限られた職員体制で日々クラブ運営を行う中で、時間を割いて地理的に距離のある会場の研修に参加することが大きな負担となっています。 また、緑区には放課後キッズクラブ（16）と放課後児童クラブ（12）の計28クラブがあり、区窓口で申込・利用相談があった際にはクラブ所在地や開所時間等の一覧をお渡ししていますが、保護者が個別にクラブに詳細を問合せする必要があり、利用希望のクラブを比較検討するには手間と労力がかかる状況です。 学齢期のこどもが利用できるサービスは「みどり子育て応援ガイドブック」に掲載されていましたが、学齢期のこどもがいる世帯に配布する手段がほぼなかったため、学齢期の保護者、支援者向けの情報発信の手段が少ない状況です。また、こども自身に権利擁護等を伝える機会も少ない状況です。							
根拠法令・方針決裁等		児童福祉法、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例、横浜市放課後キッズクラブ事業運営指針 他							
根拠・データ等		・クラブ職員の研修受講状況等【こども青少年局開催 放課後児童健全育成事業支援員向け研修（令和6年度実績）】 ＜全研修のうち申込超過の研修数＞：26/75（申込超過研修数／全研修数※）  ＜年間の超過人数（受講できなかった人数）＞：776人／5,112人（超過人数／全申込者数：15.1%） ＜超過人数が多い研修＞（上位3研修） ①子どもへの対応 → 122人超過（定員40人） ②遊びの技術（室外編） → 53人超過（定員80人） ③応急処置法 → 48人超過（定員30人）  ＜開催場所＞：市庁舎・関内エリアが多数 横浜市青少年育成センター（20回）、青少年交流・活動支援スペース（15回）、横浜市民技能文化会館（14回）、関内ホール（5回）、横浜市民防災センター（4回）、男女共同参画センター横浜南 フォーラム南太田（1回）、オンライン開催（10回）、オンデマンド（6回）							
事業スケジュール		令和6年度 研修テーマのアンケート実施 令和7年度 3テーマで研修実施（6月～翌2月）、緑区児童クラブ情報冊子を区ウェブサイトに掲載（9月）							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
--	-------	-----	-----	---------	------

細事業(事業内訳)	1	クラブ職員研修事業	136	136	0	
	2	学齢期情報発信事業	850	400	450	ウェブページデザイン委託の増等
	細事業合計		986	536	450	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 神原 礼子	係長 市川 美由紀			

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	28	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	共に支えあう福祉保健の地域づくり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,443	0	0	0	0	6,443
令和7年度	7,695	0	0	0	0	7,695
増▲減	▲1,252	0	0	0	0	▲1,252

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,295	8,217	4,300	4,300	4,300
	市債＋一般財源	4,295	8,217			
決 算	事業費	4,001	6,774	4,300	4,300	4,300
	市債＋一般財源	4,001	6,774			

事業概要 (アクティビティ)		身近な地域で誰もが安心して暮らし続けられるように、共に支え合い、つながりのある緑区を目指し地域福祉の推進と災害時医療体制の推進を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地区別計画推進策定 委員会の開催回数	単位	目標	30	30	30	30	30	30	30
	回	実績	30	30					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
住民主体の活動・交流の場の数（プラン区域計画重点項目A-3参考指標）	単位	目標	650	650	690	700	700	700	700
	件	実績	686	679					
事業目的		つながりのある、支え合える緑区を目指すにあたっては、本事業を通じて「活動及び交流の機会・場づくり」、「地域における見守り体制の充実」など様々な観点で、地域や区社会福祉協議会、地域ケアプラザと連携して必要な取組を継続・拡充していくことが求められます。同時に、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の負担を軽減し継続的に活動いただくこと、その環境を整えることも地域福祉の推進に必要となります。 また、暮らしの安心のため、災害時の医療資源の不足等に対応し、傷病の程度に応じた医療の役割分担を担う医療調整体制が必要です。そのため、平時から区内の関係機関と災害医療に関する意見交換や情報共有を行い、災害時の医療体制を構築します。							
背景・課題		人と人とのつながりが希薄化する近年では、隣近所でもお互いをよく知らないという状況が多くなっています。（※1） 今後、人口減少や少子高齢化、社会情勢・世帯構成の変化に伴い、介護を要する高齢者が増加する一方で、高齢施設の入所可能数に限りがあることで、介護を要する方の生活が地域へ移行していくことが想定されます。 また、地域との交流や様々な活動への参加など、積極的に「つながり」をつくることが、心身の健康・フレイル予防により影響があるとされています。具体的には、趣味やボランティア活動などの社会活動に積極的に参加している人は、参加していない人に比べて、健康で自立した生活を長く続けられるとされています。加えて、地域での活動を通じて情報交換し、顔なじみになることで、いざという時に助け合える関係が構築できます。 このような観点で、身近な地域で気軽に参加できる活動や交流の場の運営が継続されるよう支援することは大切です。（※2） その一方、地域活動（活動や交流の場、見守り活動）の担い手に関しては、限られた人材が携わっており、単身世帯の増加や家族形態の変容、女性・高齢者の就業に伴い、今後より一層、高齢化・固定化することが想定されます。							
根拠法令・方針決裁等		社会福祉法第107条、横浜市地域福祉保健計画「みどりのわ・ささえ愛プラン」、緑区地域福祉保健計画「みどりのわ・ささえ愛プラン」推進策定委員会運営要綱等							
根拠・データ等		（※1）区民アンケート結果（令和6年度実施） 近所付き合い：「あいさつする程度であまり近所付き合いはない」「近所の人とは全く付き合いがない」69.5% （※2）住民主体の活動・交流の場の数（令和6年度把握数）：679件  民生委員・児童委員：216人（令和6年7月1日現在） ひとり暮らし高齢者等見守り訪問事業対象者数：16,813人（令和6年度） うち、民生委員・地域包括支援センター・区役所のいずれの状況把握もないため、民生委員による訪問予定者数：2,000人							
事業スケジュール		令和2年度：第4期プラン素案（案）作成、区内取組事例（3事例）の情報発信 令和3年度：第4期プラン策定、啓発講演会 令和4年度：第4期プラン推進 令和5年度：第4期プラン推進 令和6年度：第4期プラン推進、区民アンケート実施 令和7年度：第4期プラン推進、第5期プラン策定 令和8年度：第5期プラン推進							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域福祉保健計画推進策定事業	3,515	5,920	▲2,405	第5期プラン策定完了に伴う減
	2	民生委員見守り訪問事業	2,175	1,125	1,050	民生委員活動マップの全地区更新に伴う増
	3	災害医療活動対策事業	753	650	103	医療救護隊資機材の使用期限切れ物品更新に伴う増

	細事業合計	6,443	7,695	▲1,252	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 森下 太幹	係長 橋本 恵美子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	29	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	90
事業名称	健康たうん・みどり推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,405	0	0	0	0	3,405
令和7年度	3,405	0	0	0	0	3,405
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,545	3,439	3,405	3,405	3,405
	市債＋一般財源	3,545	3,439	3,405	3,405	3,405
決 算	事業費	3,350	3,231			
	市債＋一般財源	3,350	3,231			

事業概要 (アクティビティ)	区民が生活習慣の改善や生活習慣病の重症化予防に取り組むことで、健康寿命を延伸し、身近な地域で安心して自立した生活が送れるよう支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健康づくり月間参加者数	単位	目標	3,500	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	実績	中止	3,488				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市国民健康保険の特定健康診査受診者数	単位	目標	5,500	6,000	6,500	6,500	6,500	6,500
	人	実績	5,132	5,170				
事業目的	健康よこはま21の基本理念「共に取り組む生涯を通じた健康づくり」を踏まえ、次の内容に取り組み、区民がいきいきと健やかな生活を送れることを目指します。また、それらにより主要な健康課題を改善させることで、健康寿命を延ばしていくことを最終的な目標とします。 ・乳幼児期から高齢期まで継続した生活習慣の改善 ・生活習慣病の発症予防や重症化予防 ・健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくり							
背景・課題	① 緑豊かで地産地消等を推進している緑区では、自然の恩恵を受けた住みやすい環境である一方、特定健診の受診率（27.8％）は低く、健康増進に向けた対策を強化することが求められています。 ② 緑被率が高く（市内1位）生産農家が多い緑区で、食を通じた野菜たっぷり摂取などの啓発や、若年層もターゲットにした全世代の健康づくり啓発など多角的な取組が求められています。 ③ オーラルフレイルは、若年層からの認知・予防が必要であるとともに、小児期の口腔機能の発達や歯周疾患とも関連があるとされています。緑区の認知度（市内13位）を向上させ、幅広い年齢層に対する予防行動の啓発が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、食育基本法、健康横浜21、緑区健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	令和6年度 「特定健康診査受診率」より 緑区 受診者数： 5,170人（特定健康診査対象者数： 18,575人、受診率27.8％ 市内14位） 横浜市 受診者数： 114,522人（特定健康診査対象者数： 392,884人、受診率29.1％）  第3期健康横浜21～横浜市健康増進計画・歯科口腔保健推進計画・食育推進計画～より ・横浜市民の1日の野菜摂取量291g（目標値350g） ※平成29年度～令和元年度平均 「国民健康栄養調査」に基づく ・バランスよく食べるを「1日に2回以上、主食・主菜・副菜をほぼ毎日食べる者の割合」として34.3％（目標50％） ・朝食を欠食する20～30代の割合27.1％（目標15％） ※令和2年度「横浜市健康に関する市民意識調査」に基づく  令和5年度 「横浜市健康に関する市民意識調査」より ・オーラルフレイルの認知度 「言葉も意味も知っている」 市 13.1％ 緑区 11.9％（市内13位） 「言葉も意味も知らない」 市 73.4％ 緑区 75.4％（市内13位）							
事業スケジュール	・健康づくり月間事業（10月区民まつり同日開催） ・思いやり、健康づくりの日（4月～3月、8・1月を除く全10回、原則第一火曜日） ・健康たうん・みどり（通年） ・みどり食育実践推進事業（食育月間6月、食育の日全3回 他） ・働き・子育て世代の生活習慣病予防推進事業（通年） ・体験型がん啓発事業（健康づくり月間事業、思いやり、健康づくりの日などのイベントにおいて実施）							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	健康づくり月間事業	577	591	▲14	郵便料の実績による減
	2	思いやり、健康づくりの日	955	989	▲34	郵便料の実績による減
	3	健康たうん・みどり	100	100	0	
	4	みどり食育実践推進事業	1,282	1,185	97	従事者の増員による増

細事業(事業内訳)	5	働き・子育て世代の生活習慣病予防推進事業	205	230	▲25	講師謝金の実績による減
	6	体験型がん啓発事業	286	310	▲24	啓発内容の見直しによる減
	細事業合計		3,405	3,405	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森下 太幹	太田 みどり	

令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	高齢・障害支援課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	29	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	高齢者生きがい推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	795	0	0	0	0	795
令和7年度	445	0	0	0	0	445
増▲減	350	0	0	0	0	350

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	463	449	795		795	795
	市債＋一般財源	463	449	795		795	795
決算	事業費	327	449				
	市債＋一般財源	327	449				

事業概要 (アクティビティ)		・ 高齢者同士の交流を深めるとともに、老人クラブの加入促進やクラブ活動の活性化を図っていきます。 ・ 日頃の活動発表や、加入促進も兼ねたイベントであるシルバーフェスティバル及び囲碁・将棋大会を開催しています。 ・ 認知症になっても地域の理解を得て自分らしく生きがいを感じながら生活できる環境づくりを目的に、認知症の方と健常な方がともに活動を行う機会を創出します。併せて認知症の理解と予防についての知識を普及啓発します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
シルバーフェスティバル参加人数	単位	目標	500	500	500	500	500	500	500
	人	実績	255	350					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緑区老人クラブ会員数	単位	目標	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	人	実績	3,911	3,500					
事業目的		・ 地域を基盤とする高齢者の自主的な組織である老人クラブは、これまでも「健康・友愛・奉仕」を基本に、地域で助け合い・支え合いの活動を行ってきました。高齢者がこれまでに培った経験や能力を生かして生涯現役で活躍し、住み慣れた地域でいきいきと暮らしていけるよう、老人クラブも地域の担い手として、地域全体の支援の輪を広げることが求められています。 ・ 令和6年1月1日に認知症基本法が施行され、認知症の人を含めた一人ひとりがその個性と能力を十分に発揮し、お互いに人格と個性を尊重しつつ支えあいながら共生する活力ある社会の実現が求められています。そのためには、より多くの人が認知症を我が事と捉え、周囲や地域の理解と協力が不可欠です。							
背景・課題		・ ライフスタイルの多様化が進む中、老人クラブの加入率の低下や、会員の高齢化が進んでおり、今後も会員の活動を維持できるよう支援していくことが不可欠です。 老人クラブが積極的な地域活動ができるよう運営を支援し、新規会員の参加しやすい組織づくりに向け、区老人クラブの活性化及び加入促進を図り、高齢者の社会参加や交流を促進します。 ・ 横浜市の認知症高齢者は、令和22年には令和4年の1.5倍になると予測されています。また、軽度認知障害（MCI）の方と合わせると令和22年には高齢者の3人に1人は認知機能の低下があると言われてしています。在宅での生活の継続やグループホームなど認知症になっても地域で暮らす方が増加すると見込まれ、地域の理解と共生する社会づくりが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		・ 老人福祉法第13条（概要） 地方公共団体のレクリエーション等による老人の健康保持事業実施の責務 ・ 共生社会の実現を推進するための認知症基本法 第9期 よこはまポジティブエイジング計画（横浜市認知症施策推進計画）							
根拠・データ等		【各年度3月末】 ・ 緑区高齢化率 R 4：24.4％ R 5：24.7％ R 6：31％ ・ 緑区老人クラブ数 R 4：69 R 5：66 R 6：65 ・ 緑区老人クラブ会員数 R 4：4,115 R 5：3,911 R 6：3,500 ・ 緑区60歳以上人口 R 4：54,653 R 5：55,503 R 6：56,394 ・ 緑区60歳以上高齢者の老人クラブ加入率 R 4：7.5％ R 5：7.0％ R 6：6.2％ ・ 緑区要介護認定者数 R 3：7,936 R 4：8,253 R 5：8,631 ・ 緑区若年性認知症推定数 R 3：56 R 4：55 R 5：58 ・ 緑区SOS徘徊高齢者登録者数 R 3：35 R 4：31 R 5：35 R 6：43 ・ 横浜市認知症に関心がある人の割合 R 4：79.9％（3年に1度「横浜市高齢者実態調査」）							
事業スケジュール		・ 区民まつり等における加入促進 ・ シルバーフェスティバル（年1回） ・ 囲碁・将棋大会（年1回） ・ 認知症普及啓発プロギング（年1回）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	シルバーフェスティバル等	222	222	0	
	2	老人クラブ加入促進事業	223	223	0	
	3	認知症の理解と共生促進事業	350	0	350	新規事業開始に伴う委託費の増



	細事業合計	795	445	350	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小川 亨	係長 時田 美和子			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	高齢・障害支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	30	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	07		施策群番号	15
事業名称	障害理解促進事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	936	0	0	0	0	936
令和7年度	1,436	0	0	0	0	1,436
増▲減	▲500	0	0	0	0	▲500

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	795	1,450
	市債＋一般財源	795	1,450
決 算	事業費	585	1,439
	市債＋一般財源	585	1,439

令和9年度	令和10年度	令和11年度
936	936	936
936	936	936

事業概要 (アクティビティ)		障害者通所施設の自主製品販売の支援等の活動を通して障害福祉を啓発することにより、障害者の社会参加や生きがいづくりの場を充実させるとともに、区民の障害理解を促進させます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
「ミドリビト」の配 付部数	単位	目標	300	300	300	300	300	300	300
	冊	実績	300	300					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区役所販売延べ事業 所数	単位	目標	600	600	600	600	600	600	600
	事業所	実績	564	565					
事業目的		「障害のある人もない人も、地域共生社会の一員として、自らの意思により自分らしく生きることができるまち（本市第4期障害者プラン基本目標より）」を目指して、障害者の社会参加や区民の障害理解を促進することを目的とします。							
背景・課題		国及び市が進める「地域活動支援拠点」及び「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い等を通じて、障害者が地域で安定した暮らしができるよう支援していくことが求められています。 障害福祉事業所は小規模な事業所が多く、各事業所で販路拡大を行っていくことは困難な状況です。そのため区主催でのイベントの開催や広報を行う必要があります。今後も販売の機会増加や障害福祉事業所の製品の啓発を進め、障害者の社会参加を推進します。							
根拠法令・方針決裁等		障害者基本法、障害者総合支援法							
根拠・データ等		1 区役所販売実績（延べ） R 4 510事業所/197日、R 5 564事業所/206日、R 6 565事業所/203日 2 障害者手帳交付者数 (1)身体障害者手帳 R 4 4,909人、R 5 4,859人、R 6 4,822人 (2)愛の手帳（療育手帳） R 4 2,065人、R 5 2,155人、R 6 2,255人 (3)精神保健福祉手帳 R 4 2,212人、R 5 2,311人、R 6 2,521人							
事業スケジュール		・障害理解啓のためのイベントの開催 8月～1月 ・障害者事業所自主製品の区役所販売 通年							
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	障害理解の促進	600	750	▲150	ラッピングバス中止にともなう減
	2	自主製品の販路拡大	236	70	166	販売環境改善のための消耗品費の増
	3	「ミドリビト」の改訂	100	180	▲80	在庫の活用による減
	4	精神保健福祉サービス案内人	0	436	▲436	事業手法の見直しによる減

	細事業合計	936	1,436	▲500	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小川 亨	係長 佐々木 創太郎			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	緑区	生活衛生課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	33	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	暮らしの衛生推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,616	0	0	0	0	1,616
令和7年度	1,616	0	0	0	0	1,616
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,666	1,616	1,616	1,616	1,616
	市債＋一般財源	1,666	1,616	1,616	1,616	1,616
決 算	事業費	1,750	1,584			
	市債＋一般財源	1,750	1,584			

事業概要 (アクティビティ)		区民が安全で快適な生活を送れるよう、食中毒や感染症の予防、虫や動物との正しい関わり方について周知・啓発を図ります。また、発災時における避難所での衛生対策やペット対策について理解を深めていただくよう事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
①小学校出前講座（手洗い）実施校数 / ②地域防災拠点におけるペット同行避難準備に係る啓発実施	単位	目標	①4 ②22	①4 ②22	①4 ②22	①4 ②22	①4 ②22	①4 ②22	①4 ②22
	①校 ②拠点	実績	①4 ②22	①4 ②22					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
①小学校出前講座受講者の手洗い方法改善率/②ペット同行避難スターターキット配備済数（全22拠	単位	目標	①70 ②12/22	①90 ②20/22	①90 ②22/22	①90 ②22/22	①90 ②22/22	①90 ②22/22	①90 ②22/22
	①% ②拠点	実績	①94 ②16/22	①92 ②20/22					
事業目的		<p>(1) 災害時に備えた衛生啓発事業 飼い主への啓発及び地域防災拠点でのペット同行避難受入れ支援を行い、飼い主、地域防災拠点のそれぞれがペット同行避難の準備ができている状態を目的とします。</p> <p>(2) 安心・快適な暮らし推進事業 区民の安全・快適な生活を目的として区民への注意喚起に加え、区民が自身で駆除を行う場合は助言及び駆除器材やハチ防護服の無料貸出を行います。</p> <p>(3) 薬と健康の啓発事業 正しい薬の使用方法や「植えてはいけないけし」など身近な違法植物等について区民に周知し、健康増進を図る必要があります。</p> <p>(4) 人と動物との共生事業 区民が快適に暮らせるようにペット等による問題を減らすことを目的とします。</p> <p>(5) 食中毒予防啓発事業 営業者や区民への衛生知識の普及啓発により、健康被害の防止を図る必要があります。</p>							
背景・課題		<p>(1) 災害時に備えた衛生啓発事業 災害はいつ起こるか分からないため準備が必要です。災害時のペット対策については横浜市防災計画に記載がある他、本市ペット同行避難ガイドラインが定められており、飼い主及び地域防災拠点で災害時のペット対策を進めていく必要があります。また、飼い主及び地域防災拠点で災害時のペット対策が進むことにより、発災時に飼い主も含めた地域住民の安全な避難、地域防災拠点での避難生活の質の向上・トラブルの減少及び、円滑な拠点運営が期待されます。</p> <p>(2) 安心・快適な暮らし推進事業 ハチをはじめとした虫に関する相談が多く寄せられています。特にスズメバチについては命の危険もあるため区民の安全に直結します。</p> <p>(3) 薬と健康の啓発事業 近年薬物濫用による健康被害や、大麻等違法薬物の使用が社会的な問題になっています。</p> <p>(4) 人と動物との共生事業 ペットに関するしつけ・マナーに関する苦情・相談が多数寄せられています。また、飼い主のいない猫について、猫に困っている方、猫の世話をしたい方など様々な立場の区民から相談が寄せられます。ペット等に係る問題は鳴声や糞尿などで地域の衛生及び住環境を悪化させる場合もあります。</p> <p>(5) 食中毒予防啓発事業 例年、食中毒や感染症等が多く発生しており、その予防及び発生時の健康被害拡大防止が急務になっています。</p>							
根拠法令・方針決裁等		食品衛生法・食品表示法・医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律・狂犬病予防法・動物の愛護及び管理に関する法律・横浜市スズメバチ等対策実施要領・横浜市防災計画・災害時のペット対策（ペットの同行避難ガイドライン）横浜市中期計画（食中毒予防啓発事業：政策7施策2 災害に備えた衛生啓発事業：政策35施策5）							
根拠・データ等		<p>(1) 災害時に備えた衛生啓発事業 地域防災拠点におけるペット同行避難の啓発（説明・展示等）の回数、スターターキット配布拠点数 ＜実績推移＞説明拠点数（内：個別説明拠点数）（延べ）・配布拠点数 5年度53件（9件）・10拠点、6年度54件（10件）・4拠点、7年度52件（8件）・2拠点（見込み）、8年度52件（8件）（見込み）</p> <p>(2) 安心・快適な暮らし推進事業 ハチの相談件数 ＜実績推移＞5年度207件、6年度169件、7年度200件（見込み）、8年度200件（見込み） 駆除機材貸出件数 ＜実績推移＞5年度17件 6年度7件 7年度10件（見込み） 8年度10件（見込み）</p>							

	<p>(3) 薬と健康の啓発事業 薬務関係相談件数 ＜実績推移＞ 5年度66件、6年度71件、7年度60件（見込み）、8年度60件（見込み）</p> <p>(4) 人と動物との共生事業 犬・猫に関する相談件数 ＜実績推移＞ 5年度167件、6年度123件、7年度150件（見込み）、8年度150件（見込み） 講習会実施回数・参加人数 ＜実績推移＞ 5年度 3回82人、6年度 2回62人、7年度 2回50人（見込み）、8年度 2回50人（見込み）</p> <p>(5) 食中毒予防啓発事業 食品関係相談件数 ＜実績推移＞ 5年度1,487件、6年度1,444件、7年度1,400件（見込み）、8年度1,400件（見込み） 食中毒予防キャンペーン ＜アンケート推移＞ 5年度503件、6年度591件、7年度400件（見込み）、8年度400件（見込み）</p>
事業スケジュール	通年で実施
事業開始年度	平成9年度

(単位：千円)					
細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 災害時に備えた衛生啓発事業	331	463	▲132	風水害避難所用物品購入済による減
	2 安心・快適な暮らし推進事業	109	109	0	
	3 薬と健康の啓発事業	36	36	0	
	4 人と動物との共生事業	209	311	▲102	スマートフォン購入済による減、周知方法変更による郵送費の減
	5 食中毒予防啓発事業	931	697	234	使い切り白衣の購入等による増
	細事業合計	1,616	1,616	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 川崎 俊明	係長 林 詳士		